

II. 事業（取組）・投資活動の概要

1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）

当年度の特別予算は、第7次MPの6つの基本戦略（総合的目標）に適合する取組の推進を基本方針としました。MPの基本戦略に従い、各設置校、学科・専攻及び事務局等が一般予算による定常的な活動に加えて、改革・改善の新たな取組等の計画立案と予算の計算を行い、学園全体の事業計画の中に相互調整した上で組み込み、相応の資金の配分のもとに積極的に取り組みました。

(1) 重点的予算配分の基本的考え方

当年度の特別予算配分（APへの予算配分）は、次の取組に重点を置くことを基本的考え方として行いました。

1) 戦略的広報・募集活動	—————	・入学者の安定確保 ・教育・研究の重点的情報発信 ・ブランド力の向上
2) 教育の質的転換	—————	・3つのポリシーに基づくマネジメント確立 ・広義FDの実践 ・学生生活支援改革
3) 研究の高度化・特色化	—————	・大学院の教育（環境含む）改善 ・研究マネジメント体制の確立 ・研究環境高度化
4) キャリア教育・就職支援	—————	・インターンシップ拡大 ・就職満足度向上（上場企業比率向上など） ・教職協働支援
5) グローバル化・地域連携	—————	・派遣学生・生徒数の拡大 ・英語・英会話教育改善 ・福岡市東部・近隣地区連携強化
6) 財政・ガバナンスの安定強化	—————	・予算制度の高機能化 ・経営管理システム実質化 ・IR（調査・分析、情報公表）の積極化

(2) 特別予算の編成（配分）要領

上記の重点的取組を推進することを趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）は以下の要領で行いました。

- 1) 大学教学予算は「27～29年度の3か年合計で3億円」の範囲で予算化する。過年度に続き、PDCAサイクルの実質化（厳格な予算配分審査、取組の事後評価と次期見直しの徹底等）を図る。
- 2) 法人・大学事務局予算は近年拡大傾向にあるので、全体として所要の削減調整を行い、予算配分はMPに基づいて選択的に行う。
- 3) 短大予算は、現状の収支状況を鑑みて、適正な学納金の教育研究還元を考慮しつつ、選択的予算配分とせざるを得ない。

- 4) 高校予算は、近年の生徒数増加に対応し得る教育環境の整備を、財政的自立を与件として計画しなければならない。
- 5) 教学サイドから学生募集、就職教育・就活支援及び資格取得支援の強化に関して要望される予算（教学要望予算）は、いっそう「教職協働・全学をあげて」の取組ができるよう積極的な予算配分を行う。
- 6) 奨学事業等の検証（あり方見直し）
- ・ 現行の特待生制度（学業優秀者・特技優秀者活動奨励の授業料等減免）について、効果検証する。
 - ・ 現行の経済事由奨学制度の拡大・充実（授業料減免額の増額）について、経済状況等の変化に伴い、継続の重要性を検証する。
 - ・ 学生・生徒報奨制度（学長表彰、学部・学科表彰等）について、さらに充実を目指し重要性を検証する。

(3) AP（特別予算）の取組状況

1) 学園共通及び大学のAP取組

① 全般的取組状況

上記Ⅱ-1-(1) 重点的予算配分の基本的考え方に基づいて、関係の取組を積極的に行うため、財政計画を与件としつつ、相応の高額な予算を配分しました。

なお、すべての取組について、取組成果を拡大するために、PDCAによる進捗管理を徹底しました。

② 学科等の取組

当年度は、27年度～29年度までの3か年間合計3億円の予算の範囲で、教育研究の質的転換に向けた取組等（下記の42件）に対して予算を配分しました。

学園共通及び大学教学の特別予算（AP予算）執行状況

（千円単位）

学科・専攻	個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
電子情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ アクティブ・ラーニング対応型ゼミ室の整備 ・ 「IE技術展望」講義に関わる講師宿泊費・旅費補助 ・ 「ロボット工学入門」学生アルバイトによる授業支援 ・ 電子情報実験ⅡのSAによる教員サポート充実 ・ プログラミング演習のSA導入 ・ 物理・電子情報基礎実験学生アルバイト授業支援 ・ 論理回路のSAによる授業支援 	2,133	1,955	177	91.6%
生命環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品学実験機器及び消耗品購入による教育環境整備 ・ 生命環境科学科チューター事業 ・ 学科共通測定機器等の維持管理と整備 ・ 工場見学 	7,000	6,794	205	97.0%
知能機械	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業人基礎教育 ・ 英語圏外部講師招聘 				

(知能 機械)	<ul style="list-style-type: none"> ・ JABEE 認定プログラム継続のための教育力向上 ・ CAE 室コンピュータの年間保守契約 	4,450	4,158	291	93.4%
電気	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気基礎学実験テーマ更新 ・ Tekbots Platforms For Learning 統合型工学教育 PG ・ エンジニアリングデザイン I・II における実習環境の充実 ・ 反転講義におけるクリッカー導入 ・ 自発的なリメディアル学習をサポートする環境整備事業 	11,940	11,472	467	96.0%
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ C 棟 4 階実験室 5-1 老朽計算機設備とソフトの更新 ・ 情報工学実験 III・IV (C 棟 5-2 室) の設備更新 	13,504	13,451	52	99.6%
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術者教育プログラム達成度確認ソフトウェア試作 ・ 情報工学基礎実験 (ネットワーク実験) 機材更新 ・ 情報工学応用実験 (アンテナ実験) の車いす学生への対応 ・ 学生実験室の入退出管理システム ・ 情報工学応用実験 (光通信分野) における実験機材及び消耗品の更新 ・ JABEE 認定維持事業 	7,251	7,052	198	97.2%
情報 システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報物理実験用小形人間ロボット導入 ・ 情報処理工学実験用小形人型ロボット保守 ・ JABEE 受審の円滑な継続 	2,372	2,277	94	95.9%
社会環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法学における PBL (課題解決型学習) の実践 ・ GIS 教育環境整備 ・ 学生参加型構内ビオトープ ・ 環境活動を中心とする環境教育の推進 ・ 企業業界情報 DB 整備 ・ 少人数 IT 教育の設備改善事業 	8,171	7,791	379	95.3%
情報処理 センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI マルチメディア演習室リプレース及び PC 演習室ソフトウェア改善 ・ 学生ノートパソコンの環境整備 	98,213	90,084	8,128	91.7%
工学 研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実践的高度専門職業人育成のための指導教員帯同型工場見学 	1,600	964	635	60.3%
英語教育 WG	<ul style="list-style-type: none"> ・ EC 連携による TOEIC 対策講座、TOEIC IP の実施 ・ 英語 E-Learning (NetAcademy2) 継続のためのサーバリプレースと再インストール 	1,697	1,312	384	77.3%
合 計		158,331	147,317	11,013	93.0%

③大学事務局等の取組

特別予算の編成（配分）要領を受け、MP、部門別運営計画及び財政計画、並びに国の補助事業（政策）に基づく取組について優先的に予算配分しました。併せて、過年度の取組結果（評価）を踏まえた取組の質的改善を徹底し、「PDCA 予算管理サイクルの実質化」に取り組みました。（重点となる AP を選定し、それらの進捗管理や事後評価への関与度合いを高めるなど）

学園共通及び大学事務局の特別予算（AP予算）執行状況

（千円単位）

学科・専攻	個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
経営企画室	<ul style="list-style-type: none"> ・学部・学科再編の調査・検証 ・経営・財務評価（格付更新）、課題抽出と改善 ・ブランド力向上に向けた戦略的広報支援 ・第7次 MP 「Vision Book」 の制作及び外部発信 ・第7次 MP の実質化に向けた実行支援 ・自己点検・評価活動の推進 ・全学的なデータの収集・体系化、効率的な分析（調査分析 IR） 	6,000	5,867	132	97.7%
総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修派遣（LEAD Program） ・事務職員の能力開発（SD） 	16,250	35,845	△ 19,595	220.5%
広報課	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・研究に重点を置いた教職協働での情報発信力の強化（媒体活用） ・教育・研究に重点を置いた教職協働での情報発信力の強化（オープンキャンパスの実施） ・コンサート実施による地域貢献（MALTA ジョイントコンサート） ・教育・研究に重点を置いた教職協働での情報発信力の強化（ホームページ活用） ・学職協働ブランドイメージ創出（FIT 隊活用） 	56,914	56,179	734	98.7%
入試課	<ul style="list-style-type: none"> ・接触者拡大に向けたチャンネル・媒体の活用 ・高校訪問を軸とした募集活動 ・福工大のブランドイメージ創出 	58,000	58,716	△ 716	101.2%
学生課	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生学外研修（大学）の取り組み ・第 66 回九州地区大学体育大会（インカレ）参加団体への経費支援 ・サークル活動の活性化策の積極的取組（継続） ・地域共生事業（大学・地域交流まちづくり実行委員会／キャンパスサミット）の推進 ・学生表彰制度の取り組み ・留学生支援に向けての取り組み 				

(学生課)	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室における学生支援体制の充実化 ・FIT 女子学生の品格向上のための各種勉強会（研修会）等の取り組み 	15,580	16,123	△ 543	103.4%
就職課	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援事業 ・学内合同説明会 ・企業ネットワーク構築（企業交流会等の開催） ・実就職率向上キャンペーン ・ターゲット企業の開拓 ・保護者対象就職ガイダンス ・OB アンケート調査 ・就職課スタッフの育成 ・プラスワンプロジェクト ・教員対象就職指導セミナー ・就活マインドセット講演会 ・OB との繋がりによるリクルート強化策 	31,109	28,502	2,606	91.6%
モノづくりセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のプロジェクト活動支援 ・モノづくり教育支援と啓蒙活動、地域貢献活動 ・機器備品（消耗品を含む）の整備 ・ソーラーカーのモーター更新 	9,498	8,693	804	91.5%
国際戦略室	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材育成のための学生派遣 ・日米学長共同型教育プログラム（ACEPG） ・シリコンバレーで学ぶ大学院キャリア形成プログラム（STAR Program） ・キングモンクット工科大学プログラム（タイ） ・（同上）短期研修プログラム（派遣） ・南京理工大学・青島科技大学との大学院志願プログラム 	30,551	23,736	6,814	77.6%
エクステンションセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得支援（MOS、日商簿記検定 3 級、IT パスポート、基本情報技術者、エコ検定、リテールマーケティング（販売士）、SPI 等講座） 	5,162	5,170	△ 8	100.1%
合 計		229,064	204,111	24,952	89.1%

2) 短大のAP取組

① 全般的取組状況

産業化が求める CG 教育環境の整備をはじめ、近隣高校との連携講座開講、資格取得を基礎としたカリキュラムの再構築、国公立大学への編入学強化、キャリア教育科目における個別指導徹底、低学力対策及び PDCA を活用した授業の質改善に取り組みました。

短大の特別予算 (AP予算) 執行状況 (主要な取組)

(千円単位)

個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新入生入学前教育、入学直後に行うプレイスメントテスト及びこれをもとにした補習授業 ・ プロジェクト学習及び専門ゼミナールの評価と取組改善 ・ 産業界が求める実践型人材育成のための高度 CG 環境整備 ・ 進路担当職員を中心とする就職意識の早期からの働きかけ ・ 情報関連職種への就職者数向上の取組 ・ 国公立大学を主体とする 4 年制大学への編入推進 (対策講座) ・ 城東高校工業科との連携教育、協力校との高短連携教育 ・ 教職員が受講する学生対応スキル向上、アクティブラーニング対応力向上等の教員スキルアップ研修など 	22,094	20,064	2,030	90.8%

3) 高校のAP取組

① 全般的取組状況

個別指導の強化等によって進学・就職実績を向上させ、中学校 (中学生、保護者、進路指導者)・学習塾の信頼を得る必要性が高いことを確認し、当該取組に相応の予算を配分し積極的に実施しました。

普通科では、国の新たな大学入試制度改革へ対応するため、教科力・教科指導力向上のため教員の校外研修を行っています。

また、工業科では、PC 演習室における Windows10 装備の PC への入れ替え、製作実習・工場見学の実施により、実際の工場等の現場により近い学習環境へのアップグレードを行い、企業から求められる高い技能の要請に対応しました。

高校の特別予算 (AP予算) 執行状況 (主要な取組)

(千円単位)

個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"> ・ PC 演習室パソコンの Windows10 へのアップグレード ・ 外部講師による特別授業の実施、受験対策の強化 (小論文指導強化等)、教科教育力向上 (校外での教員研修支援) ・ 校外学習実施 (工業大学・企業訪問、工業製品展示会見学など) ・ 進学動機付けのための難関国公立大学等オープンキャンパスへの参加費用補助 ・ ICT 教育推進に向けた電子黒板等視聴覚教材の導入など 	30,000	28,327	1,672	94.4%

2. 定常的取組（一般予算によって実施した取組）

(1) 一般予算編成の基本的考え方

各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の現状維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）は、この一般予算で実施しています。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質・量を継続的に維持するため、毎年度の収支均衡を前提にした上で在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じて予算額を決定することを基本としています。

(2) 一般予算の編成（配分）要領

当年度は、次の予算編成方針（28年3月25日理事会決定）に基づき予算配分を行いました。

- 1) 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続する。
- 2) 短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の改善に向けた予算措置として、一定の削減を継続する。この予算枠内で重点配分に努めなければならない。
- 3) 高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行う。
- 4) 事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を当年度配分額の目安とする。

(3) 一般予算の執行状況

当初予算の総額（配分調整後の当初予算 17.06 億円）は、大学及び高校の学納金改定に伴う増収（収入増）や退職者数の減少（支出減）等により、法人全体で前年度比 3.2%（0.5 億円）の増加としました。

また、予算執行実績は 16.86 億円となり、前年度比 4.6%（0.7 億円）の増加となりました。この結果、予算内の執行となりました。

各部門の予算執行状況や超過理由等は次のとおりです。

1) 大学教学予算

予算内の執行となり、問題等は生じていません。予算残額（14,185 千円）は、学部予備費や学科共通費、個人研究費、図書館資料代（電子洋雑誌の為替変動）等の節減により余剰が生じたためです。

2) 短大（教学・事務共）予算

予算内の執行となり、問題等は生じていません。

3) 高校予算

志願者に対する学校説明会開催費用が参加者の拡大によって当初見込みから増加したことや、入試システム改修費の発生等により予算超過となりました。

4) 大学事務局予算

派遣職員の増員、強化クラブ全国大会出場経費、学生募集広告費（臨時的広告費など）などにより、予算超過となりました。特に、予備費の執行は大幅な予算超過となったことから、当該取り扱いのあり方等について、有用性の確認とともに検討しなければなりません。

5) 施設・設備維持予算

第Ⅲ期施設・設備整備計画の整備項目の一部を翌年度へ繰り越し（関係の予算も翌年度へ繰り越し）たことを要因として、予算余剰となりました。

なお、上記すべての予算について、四半期（3 か月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努め、上記予算超過にあっても事前の承認手続き（重要性判断の協議など）を適正に行っています。

一般予算の執行状況

(千円単位)

部門等	予 算	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	395,854	381,668	14,185	96.4%
②短期大学部	15,896	14,977	918	94.2%
③高 校	154,500	158,130	△ 3,630	102.3%
④大学事務局	684,540	697,558	△ 13,017	101.9%
⑤施設・設備営繕（管財課）	456,000	434,190	21,809	95.2%
合 計	1,706,791	1,686,525	20,266	98.8%

3. 奨学事業（学業・特技特待、経済的困窮者救済等）

有能な学生・生徒や、経済的理由によって学費の納付が困難な学生・生徒に対し、学費の一部を補助し、学業の奨励・学習機会の均等に資する奨学事業を行っています。当年度は、学部優秀者の大学院進学・修学支援による質向上を目的とした「奨励金支給制度」を新設し、8名が採用されました。

また、「平成 28 年熊本地震」への対応として、学生の被災状況に応じて学費の免除（授業料・施設設備費の全額、半額、一部免除。対象者は、大学 16 名、短大 2 名）を実施しました。

なお、全体として、事業規模は拡大し、教育研究経費の中で最も高額な支出となっていることから、種々の奨学事業の趣旨（下表参照）に照らし、今後、詳細な事業効果の検証及び事業の見直し（重要性が認められない事業については大胆に縮小するなど）を行う予定です。

奨学費・対象人数の状況

(千円単位)

奨学の趣旨	大学	短大	高校	合 計
学業奨励	83,772 (197 名)	7,080 (19 名)	85,541 (298 名)	176,393 (514 名)
課外活動奨励	65,194 (94 名)	—	22,467 (130 名)	87,661 (224 名)
経済的事由対応	27,105 (70 名)	2,950 (10 名)	—	30,055 (80 名)
同上、外国人留学生	9,570 (33 名)	295 (1 名)	—	9,865 (34 名)
国際交流支援	16,280 (42 名)	—	—	16,280 (42 名)
熊本地震特例措置	4,780 (16 名)	200 (2 名)	—	4,980 (18 名)
その他	—	5,015 (50 名)	7,980 (40 名)	12,995 (90 名)
合 計	206,702 (452 名)	15,540 (82 名)	115,988 (468 名)	338,230 (1,002 名)

4. 施設投資等の活動（教育環境整備）

(1) 第7次MPの施設・設備投資計画への対応

第7次MPの策定と第4次財政計画の改訂における議論で、これからの施設・設備の整備は、「第7次MP対応予算」を計上し、「全国トップクラスの教育拠点に向けた次世代型教育研究環境の整備」を中心に置いて積極化することが確認されました。この考え方に沿い、下表の整備工事を行いました。

第7次MP対応予算の執行状況

(千円単位)

目標	趣旨・取組内容等	事業経費	具体的成果等
学修環境、課外教育施設の整備等	・ 坦心寮改修 ・ FIT セミナーハウス周辺整備 ・ 新宮グラウンド設備改修	203,824	・ 学外合同研究（人間性教育）への対応 ・ 学生の学修時間の向上等
教育研究の基盤的ハードウェアの整備	・ プロジェクト等 ICT 環境の整備 ・ 実験室・演習室等の基盤整備	32,631	・ 学生の授業理解度の向上、学修意欲の向上（国の補助対象） ・ シラバスの改善（授業改善）
地域貢献に向けた先行的環境整備	・ FIT ホール周辺工事 ・ FIT アリーナ周辺工事 (バリアフリー化・緑化・排水対策など)	42,688	・ バリアフリー化拡大、駐車場造成 ・ 学生・地域住民休息地・環境教育フィールドの拡大
合 計		279,143	

(2) 第Ⅲ期施設・設備整備計画への対応

第6次MPや過年度の予算委員会等の議論を経て、次期施設・設備整備計画の準備を始め、その計画の方向性等を25年7月の理事会で確認し、種々の整備ニーズ調査やその対応の検討を経て、27年3月の理事会・評議員会で「第Ⅲ期施設・設備整備計画」として決定しました。

この計画は、8つの総合的目標（下表参照）で構成され、28年8月には、大学改革の中心的役割を担う新棟（E棟）が完成しました。当年度はその他に、学生ホール（C棟1階）リニューアル、ラーニングcommons増設（B棟1階）、高度ICT教育環境の新設（B棟2・3階）などの整備等を行いました。「全国トップクラスの教育拠点」を目指し、次年度の完工を予定しています。

なお、最先端PC教室（B棟3階）に整備した高性能PC設備等は、文科省の平成28年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業（タイプ1「教育の質的転換」・補助額10,724千円）に採択されました。

次年度から、高校の施設設備整備計画（生徒数増に対応する校舎増築など）に着手します。

第Ⅲ期施設・設備整備計画の8つの総合的目標

- 1) アクティブラーニング（AL）授業に対応可能な教室整備
- 2) 研究高度化のための新たなスペース創出
- 3) ICTを活用した図書館・情報処理センターのリノベーション
- 4) 学修・寛ぎのためのラーニングcommons整備
- 5) FD・地域連携機能集約のための環境整備
- 6) 学生サービス・就職支援・グローバル化のための機能強化
- 7) 学生を対象としたキャンパスライフ支援のための機能強化
- 8) 「九州NO.1の教育拠点の形成」に向けた上記7つの総合的目標の統合・補完的施策

第Ⅲ期施設・設備整備計画の執行状況（完工した施設等）

（千円単位）

目標	取組内容	事業経費	期待される教育効果等
1) AL 授業対応	C 棟 2 階実験室等整備	3,256	多様な講義・学習スタイルの創出
2) 研究高度化対応	新棟（E 棟）建設	1,855,503	異分野間の研究交流の促進等
3) ICT 活用・機能強化	高度 PC 教室（B 棟）等整備	33,230	学生の主体的学修の促進等
4) ラーニングコモンズ整備	学生ホール改装等	28,330	グループ学習や議論の活発化等
5) FD 等機能集約	新棟（E 棟）建設	(2)に含む	新しい教授・教育法の開発等
6) 学生サービス等機能強化	新棟（E 棟）建設	(2)に含む	キャリア教育の充実等
7) キャンパスライフ支援	学生ラウンジ改修等	91,457	課外教育活動の活性化等
8) その他補完的施策	多目的棟用地整備等	44,279	学生の研究活動の活発化等
合 計		2,056,055	

(3) 経常的な施設・設備の整備

1) 学園共通・大学・短大

（千円単位）

取組の内容等		事業経費	具体的成果等
経常的設備の更新（主に環境配慮型）	・ B 棟ガスエンジン・空調更新 ・ A 棟ガスエンジン、冷却塔改修 ・ A 棟井水槽制御改良工事等	31,318	・ 電気使用量の削減、温暖化ガス削減等環境対策への対応等
同上（主にバリアフリー型）	・ 出入口扉の自動ドア更新 ・ 全棟錠前更新	9,450	・ バリアフリー化の拡大 ・ セキュリティ強化
その他	・ その他経年劣化の補完的修繕	69,185	—
合 計		109,953	

2) 高校

（千円単位）

取組の内容等		事業経費	具体的成果等
授業環境・修学支援等の改善	・ スクールバス購入 ・ 工業科 PC 入替 ・ 教室什器購入	47,661	・ 遠隔地通学者の修学支援等 ・ 生徒の学習環境の向上
課外活動の環境改善等	・ テニスコート、吹奏楽部照明改良 ・ 体育館貯留槽ポンプ更新等	2,653	・ 課外活動の充実 ・ 安全対策の向上
その他経常的設備の更新等	・ 高校 HR 棟屋上防水改良工事 ・ 排水整備・空調設備の更新等	9,623	・ 生徒の学習環境の向上 ・ 衛生安全環境の向上
合 計		59,937	

5. 重点的取組（AP（特別予算））の取組成果等

(1) MP（中期経営計画）基本戦略（総合的目標）ごとの成果等

総合的目標	到達状況（主な取組・成果）
戦略Ⅰ 戦略的広報 と募集活動 による志願 者増	<p>①大学入学志願者は定員の10倍を確保（11年連続で志願者増加） 大学は入学志願者が11年連続で増加（9,564名（前年度6,939名））し、入学定員（915名）の約10倍に達した。西南学院大学、福岡大学に次いで上位に位置している。入試難易度は向上し入学者学力は上昇した。入学者も所定目標を上回って確保（1,073名（定員充足率117%））した。</p> <p>②短大入学者も過年度10か年で最大の志願者を確保 短大も入学志願者（669名）が前年実績（446名）を大きく上回り、過年度10か年で最大の志願者を確保した。入学者も全国短大の7割近くが入学定員を確保できない中で、短大全体として「8年連続の入学定員確保（当初入学者目標である所定人員を確保）」を達成し、健闘しているといえる。</p> <p>③高校の入学志願者・入学者は継続して高位安定（入学志願倍率福岡地区1位） 高校は、12年度（改革元年）以降毎年志願者が増加し、当年度の志願者総数（2,313名）、同志願倍率ともに「県下でトップクラス（志願倍率は福岡地区1位）」を維持している。全国の高校の約7割が入学定員を確保できない中で、入試関係指標は高位安定的に推移し、入試難易度は高まり入学者学力も向上している。</p>
戦略Ⅱ 教育の質的 転換による 付加価値向 上	<p>④教育改革・改善の取組を積極化、計画実現性も向上 学部・学科及びFD推進室、教務・学生部等の関連事務局のAP（教育改善の取組等）は、アクティブラーニング型授業、キャリア教育、資格取得支援等の充実等、約243件（前年235件）の数多くの改善取組を実施した。うち、約8割が目標達成率約8割であり、過年度から継続して計画実現性は高位安定的である。</p> <p>⑤私大等改革総合支援事業の選定結果は良好（文科省大学支援事業ランキング全国3位） 大学運営の評価指標となり得る私大等改革総合支援事業で、教育の質向上、地域貢献、外部連携、グローバル化の4項目で全て選定（短大は1項目（教育の質向上））された（全国私大等932校の中で9校）。これに伴い、文科省大学支援事業ランキング（「サンデー毎日」掲載）では、全国3位になった。</p> <p>⑥学生の活動も正課・課外ともに活発化（学生表彰等は大きく向上） 大学院生・学部生の学会表彰等は、その質・量ともに大きく向上（当年度卒業・修了生の学会表彰は大学院生8名、学部・短大生13名）した。課外活動も、大学吹奏楽団の「全国大会金賞」、ラグビー部の「全国ベスト12」、アイスホッケー部の九州学生2部リーグ「全勝優勝」等、優秀な成績を収めた。</p>
戦略Ⅲ 特色ある研 究によるプ レゼンスア ップ	<p>⑦科学研究費・産業界等の外部研究（研究費、研究事業件数）は過年度最高 国の科学研究費採択件数は、29年度採択（28年度申請）が58件（過年度最高の採択件数）となった。また、産業界等との共同・受託研究も増加し、外部研究費による研究事業は101件に達した。これにあわせて、研究費の総額も拡大し、合計で1.79億円（前年1.32億円の1.4倍）となった。</p> <p>⑧産官学連携ネットワークを拡大 地元一体的に地域活性化を促進するために、九電工、正興電機製作所等の企業、</p>

<p>(戦略Ⅲ 特色ある研究によるプレゼンスアップ)</p>	<p>福岡銀行、西日本シティ銀行等の金融機関、新宮町、古賀市等の行政機関、並びに西日本新聞社等と様々な共同の取組を実施した。特に、研究成果の実用化・地元人材育成・グローバル化の取組がそれぞれの機関等で進展した。</p> <p>⑨新棟（E棟）の建設、研究活動の拠点を整備</p> <p>キャンパスの研究施設・装置・設備・研究スペースを新棟（E棟）に移設・集約し、研究環境を飛躍的に高度化した（約 2,000 m²の研究活動スペースを整備。施設見学は前年約 500 名に対して 1,300 名（2.6 倍）に増加）。また、産官学の協力・連携の拠点として、従前の 3 研究所を移設、オープンラボの開設・学外公募を行った。</p>
<p>戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援による満足度向上</p>	<p>⑩大学の就職関係指標は全国有数の水準（過年度最高）</p> <p>大学学部生・同院生の就職率（内定者／就職希望者）は共に全国・福岡県の平均を上回り、全国ランキング上位の高い水準（就職率（同実就職率：内定者／（卒業生－大学院進学者））：大学学部 99.8%（96.4%）、大学院 100%（89.2%））となった。就職先も大手・中堅企業（資本金 3 億円以上または従業員 300 人以上）が増加した。</p> <p>⑪短大の就職・4年制大学編入学実績も良好</p> <p>短大の就職率は 100%（進路決定率：91.4%（（内定者＋大学編入者等）／卒業生））となり、全国の平均水準を上回り、大学と同様に良好な実績となった。国公立大への編入学試験合格は 11 名となり良好、福岡工業大学への合格実績（47 名合格、合格率：61.0%（合格者／受験者））も同様に良好となった。</p> <p>⑫高校の進学・就職実績も継続して高位安定的</p> <p>高校の進学実績は、国公立大、難関私大ともに好調であった。国公立大では、京都大、九州大、九州工業大等 87 名の合格、私立大では、慶応義塾大 2 名、早稲田大 1 名、法政大 4 名、東京理科大 4 名、同志社大 6 名、関西大 3 名、関西学院大 2 名、立命館大 23 名の合格等、高位安定的である。もとより、就職率は 100%となった。</p>
<p>戦略Ⅵ 財政基盤の安定と組織ガバナンスの強化</p>	<p>⑬12年連続で計画（予算）どおりに収支差額プラス</p> <p>当年度も当初予算どおりの基本金組入前収支差額（帰属収支差額 1 億円＋α）プラスを計上した。経常活動ベースでの資金収支（経常活動キャッシュフロー）においても、当初の数値目標（10 億円＋α）を達成した。12 年連続で計画（予算）に沿った財務運営（教育・研究への積極的資金投下と安定財政の両立）が実現した。</p> <p>⑭施設等の整備計画（新棟建設、キャンパス全域アクティブラーニング化等）は順調に進捗</p> <p>施設等整備計画は、新棟建設をはじめに順調に進捗している。当年度は、新棟（E棟）建設の他、ラーニングcommons・コーナー改装（B・C・D棟各フロア）、高度 ICT 環境整備（B棟 2・3 階）、グローバルラウンジ、エクステンションセンターのリニューアル等を行った。いずれの施設も利用者は大幅に増加し諸活動が活発化した。</p> <p>⑮経営・財務の外部評価は継続して高い評価</p> <p>経営・財務の外部評価（格付）において「A」評価（R&I）・「A+」評価（JCR）を得た。経営手法や経営指標に対する評価・コメントは「経営計画と予算（財務）の連動性が高く、徹底した PDCA サイクルの運営によって計画実現性を高めることには定評がある。」等であり、過年度に続いて経営力の高さが評価された。</p>

(2) AP全体の進捗状況

本学では、前述のとおり定常的な学校業務とは別に、MPに基づいてAPを策定し、全学を挙げて実行しています。これらの進捗状況は下表のとおりであり、全体の約7割（70.8%）が「80%以上の目標達成」となりおおむね良好でした。

なお、進捗度が50%未満の取組を中心として、その原因、阻害要因、今後の解決等の方法について、各セクションが自主的に明らかにしたうえで、設置校別（大学は教学と事務局別）に報告・検討会（AP発表会）を行い、確実な改善に繋げていきます。

APの部署等別進捗状況

部署等名	事業等数	進捗度別 事業等数					
		100-80%		79-50%		50%未満	
		指標	プロセス	指標	プロセス	指標	プロセス
工学部	31	9	20	0	2	0	0
情報工学部	27	3	23	0	0	1	0
社会環境学部	11	7	3	0	1	0	0
工学研究科	4	0	1	0	0	2	1
社会環境学研究科	0	0	0	0	0	0	0
総合研究機構	3	1	0	0	0	2	0
大学事務局	306	117	80	32	18	27	32
短大学科	54	30	16	2	3	3	0
〃 事務室	23	15	5	1	0	1	1
高校課程	44	16	12	8	3	3	2
〃 事務室	7	2	1	2	1	0	1
合計	510	200	161	45	28	39	37
進捗度占有率	100%	39.2%	31.6%	8.8%	5.5%	7.6%	7.3%

(3) 国等の補助（支援）事業の採択

就業力育成や ICT 活用の教育改善等の取組、産官学連携等の研究高度化・実用化の取組について、国等の支援（補助）はそれらの重要性、計画性、成果見通しの確かさ等が審査され、優良な取組が補助採択されます。本学では、次の取組等が採択されました。

事業の目的（申請タイトルなど）	支援機関	採択年度
国公立大コンソーシアム・福岡ー地域からアジアへ、環境エネルギー問題へ挑むー	文科省	20 年度
進路保証プログラムによる教育システムの質保証（短大）	私学事業団	20 年度
短期大学コンソーシアム九州・地域の人材養成の役割・機能強化	文科省	21 年度
キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト	文科省	21 年度
「4 つの力」育成によるキャリア形成支援	文科省	22 年度
教育研究・経営・財務諸活動の評価・情報公表システム	私学事業団	23 年度
地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト	文科省	24 年度
産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	文科省	24 年度
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	文科省	24 年度
画像・レーダ技術応用の津波等防災・減災技術の研究事業	文科省	25 年度
ICT 情報処理センター新教育システム（4 事業）	文科省	25 年度
次世代材料開発技術者養成のための計測センター整備（FE-SEM 等導入）	文科省	25 年度
人やモノの動きを計測するモーションキャプチャー装置システム	文科省	26 年度
アクティブラーニング型授業の推進プログラム	文科省	26 年度
第Ⅲ期施設・設備整備計画に基づく図書館アクティブラーニング化事業	文科省	27 年度
革新的エネルギーデバイス開発（ナノ複合誘電素材の創成と実装）事業	文科省	27 年度
非破壊・非接触での測定を可能とする顕微レーザーラマン分光装置導入	文科省	27 年度
産業界ニーズに対応した工作機械（立形マシニングセンタ）の導入	文科省	27 年度
課題解決型学修に資する学内 LAN ネットワーク装置の導入	文科省	28 年度
実践型人材育成に資する高度マルチメディア PC 演習室（B31）の整備	文科省	28 年度
産業界が求める実践型人材育成のための高度 CG 教室環境整備（短大）	文科省	28 年度

(4) 教育改善・研究高度化に向けた財政支援の取組（過年度（10年間）のまとめ）

教育改善・研究高度化に向けて、予算制度・財政支援のあり方見直しを継続しています。近年の連続的志願者拡大に対して、教育改善や研究高度化は相当に寄与していると考えられることから、当年度の「10 年連続拡大」を期に、以下のとおり当該予算制度・財政支援について 10 年間のまとめ・評価を行いました。

1) 教学特別予算制度の意義・目的

当予算は、MP の基本戦略に沿って行う AP の予算配分（資金的裏付け）であり、この予算管理を通じて PDCA 経営管理システムの実質化のために厳格な予算配分審査、取組の事後評価と次期見直しを継続し、もって教育改善と研究高度化を進展させることが当制度の目的です。

なお、当予算制度は、私学事業団や私大協などの私学関係団体等から幾度となく全国に向けた報告を求められ、私学経営のあり方見直しに資する研究のテーマとして取り上げられました。

2) 現行制度の概要

- ① 定常的な活動費用である教学一般予算のうち、1割を拠出し特別予算に移管
- ② 27年度から29年度まで3か年で3億円を特別予算原資として理事会から付与
- ③ PDCA サイクルの自己点検様式である特別予算取組計画書により次年度計画を届出
- ④ 金額的重要性の観点などをもとに、審査会対象事業を選定・審査会を開催し、予算委員の相互評価により優良事業から優先的に予算配分
- ⑤ 半期時点では、AP（特別予算）の取組進捗状況を教職員相互で確認
- ⑥ 年度終了後は書面調査を実施（年間取組実績を成果報告書として届出）
- ⑦ 成果報告書などをもとに成果発表会を開催し、優良取組を先進事例として全学的に共有
- ⑧ 取組成果をとりまとめ総括し、予算委員会へ報告

3) 予算委員会が行った特別予算見直しの経過

（金額単位：千円）

年度	取組 件数	執行実績	3か年 合計 *1	主なできごとや見直しの経過など
9	3	41,000	369,480	<ul style="list-style-type: none"> ・「教学特別予算」開設（従前の「教室関係予算」を改善） ・年間の予算編成手順を定例化
10	4	67,580		<ul style="list-style-type: none"> ・文科省（私学事業団）への補助金申請を執行要件化 ・単年度、臨時的費用として「教学特別予算」の趣旨明確化
11	9	260,900		<ul style="list-style-type: none"> ・APと特別予算取組計画を統一化
12	32	205,955	582,993	<ul style="list-style-type: none"> ・特別予算審査会を開始、優良事業から優先順位付け採否制を導入（◎○△▲） ・教学要望予算（志願者確保、就職支援予算）を開設
13	31	198,760		<ul style="list-style-type: none"> ・教育・研究設備等利用度の低さを国等の機関により指摘 ・教育改革特別、施設設備高度化、特別研究の3区分に分類
14	27	178,278		<ul style="list-style-type: none"> ・評価意見への回答を予算執行要件化（条件付予算化） ・AP（行動計画）に基づく取組進捗、自己点検を開始
15	25	132,888		<ul style="list-style-type: none"> ・取組計画策定（「P」）時に、効果測定方法、設備の長期利用見通しを明確化 ・成果確認時における実績報告会（成果発表会）開始
16	30	125,703	395,275	<ul style="list-style-type: none"> ・審査（評価）を容易に行う観点から、「点検の視点」（チェックリスト）を作成・運用 ・備品利用の度合いや資産管理状況の確認のため、機器備品利用状況調査を開始
17	28	136,684		<ul style="list-style-type: none"> ・低評価事業について再度の審査（再審査）を実施
18	34	103,773		<ul style="list-style-type: none"> ・一般予算の配分方法を基準単価に在籍学生数を乗じる計算方法に統一（各学部・学科等における自律的予算編成を支援） ・教育研究の取組を目的別に7つに類型化

19	30	77,546		・ 教学予算に関する取扱や配分方法を一括して案内開始
20	43	119,896	301,215	・ 成果確認方法（手段）の例示といっそうの具体化を確認
21	47	103,482		・ 「向こう3か年の取組構想」による学科等中期計画の策定
22	52	157,706		・ 施設、基盤的設備の新規更新（修繕等）要望予算の開設
23	45	113,259	374,447	・ 第5次MP対応予算開設（FD、GP等推進） ・ 取組計画時における、学科等自己点検結果確認のお願い
24	43	85,839		・ 国の文教政策・私学助成要件と取組計画との整合確認を定例化
25	44	205,180		・ 教学要望予算（志願者確保、就職・資格取得支援）の成果拡大に向け、所管委員会での関与強化を確認
26	50	140,335	431,354	・ 第6次MP対応予算新設（大型プロジェクト研究など） ・ 取組計画を「AP対象」と「経常的取組」に区分
27	50	176,531		・ 各学科と経理課との個別意見交換ミーティングを定例化（定期的な意見聴取の機会を確保）
28	42	147,317		・ 意欲ある新規採用（若手）研究者への重点配分予算を開設（若手・新任スタートアップ支援予算）
29	41	(169,701)	(493,549)	・ 施設、基盤的設備の新規更新（修繕等）要望予算について、各委員会等からの要望を新たに受け入れ ・ 学術研究振興資金（私学事業団）確保目的の予算新設 ・ 第7次MP対応予算新設（第Ⅲ期施設・設備整備計画）（予算配分額）
合計	710	2,948,313		① 9～29年度配分までの総合計 （この間の単年度平均取組件数：34件、同平均執行額：4,152千円）
小計	487	1,418,455		② 上記①のうち、現行予算制度確立後の19～29年度配分までの合計 （この間の単年度平均取組件数：44件、同平均執行額：2,912千円）

*1 当欄は、前制度期間からの繰越や次期制度期間からの前倒し、大型事業の複数年次負担等により3か年制度期間の予算枠と一致しない。

4) 成 果

当予算運用の過年度成果を実績調査の趣旨に則して、以下のとおりまとめました。

①教育の質の維持・向上

かねて、国等の機関より、補助金を得て導入した一部の教育設備・PC設備の利用状況が低く、計画どおり活用されていないことが課題として指摘されていました。

これらは、「計画性の不十分さに起因しており、学科等の考えを統一的に計画化・相互評価を経て計画性を高めるべき」との確認が予算委員会でなされ、その解決法として、先ず審査会を開始しました。

その後、投下された資金に見合う成果の確認（事後評価）も重要であるとの議論があり、その対応として実績調査並びに成果発表会を実施することとなりました。「第三者に対して予算を活用したことの成果を分かりやすく説明することは、予算執行した者の当然の務めである」との予算委員の指摘により、この動きが加速しました。

これら一連の取組により、計画実現性と費用対効果の検証をスムーズに行い、PDCA 予算管理サイクルの確立を目指し、計画に沿った取組実施・成果確認を毎年、要請・継続した結果、近年では予算活用の有効性として、「計画性」に関する指標は向上が確認されるようになりました。

これは、表中の最下段（①・②）に示すとおり、近年、社会から求められる様々な課題に対応するため、取組の件数は増えつつも、1 件あたりの予算額は、徐々に縮小する傾向であり、財政を安定化させながら、MP の計画実現性を高めることができる仕組みであるといえます。

また、予算活用の成果を確認するための成果確認手法も、徐々に深化してきたことが確認できます。

今のところ、当予算の運用が、教育内容そのものの質の向上にどの程度貢献してきたかを数値等により裏付けることはできないものの、改革総合支援事業 4 タイプ全選定（26、28 年度）など高水準の選定状況や、特別補助との適合度合いが約 7 割まで向上してきたことは、PDCA サイクルを活用した当予算制度運用の成果のひとつといえます。

②予算制度全般の在り方見直し

前述、3)「予算委員会が行った特別予算見直しの経過」に示すとおり、教育の質の維持・向上、国費等助成要件への適合度合いを高めるための有効な手立てとして、教職員が持てる知恵を集め、予算制度見直しの議論を進め、これまで予算制度の高機能化に取り組んできたところです。

③国費等助成要件（補助金の積極申請、教育研究活動・財務情報公開など）への適合

本学では、年末から次年度取組計画（AP）の議論を始め、翌 1 月に取組計画を届け出る予算管理のスケジュールです。これに先立ち、次の年度の国の政策や私学助成の枠組みを学内で情報共有することで取組計画との整合が図られ、確実に私学助成の確保に結び付くようになりました（大学部門の補助金収入が 14 年度まで平均 3 億円台（補助金比率約 7%）であるのに対し、近年は、安定的に 7 億円台（同 11～12%）を確保し、同規模同系統大学と比し高水準を維持）。

また、1 月頃に全学の取組計画を集約することで、国の補正予算に、直ちに対応することができ、これも、徐々に私学助成実績（補助金申請件数や採択率）が拡大してきた要因です。

近年、私学関係団体セミナー等で幾度の全国発表、学術関連研究誌への掲載（約 25 誌）が増え、大学基準協会・格付会社からの高評価や他大学からの視察なども相次いでいます。

おって、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構、並びに私学事業団等、国等の機関からの事例調査や高い評価、審議会への招致等も増えています。とりわけ、昨年 10 月の文部科学省「私立学校の振興に関する検討会議」へ多くの私学を代表して本学が事例発表の機会を得たことは、私学振興に関するわが国の議論に少なからず影響を与えているものと確信するところです。

(5) 当年度の教育改革・改善の全般的な取組成果（「教学特別予算実績調査総括」等より関係部分抜粋）

1) 取組成果等確認の目的と方法

本学では、社会や学生・生徒のニーズに適合した「教育の質保証システムの構築」を目指しているところです。当年度も、大学の FD 推進委員会や予算委員会の議論に基づき、「FD を基盤とした教育

改善」に向けて様々な取組を行いました。

それらの取組のうち、学科単位で実施する教育改善等の取組については、予算委員会の「教学特別予算の成果確認」において、教育の質の維持・向上は図られているか、そのために予算制度は有効に機能しているか、国費等の助成要件へ適合しているか等の視点で事後評価を行い、成果度合いを高める取組を行っています。当年度は、27年度に行われた取組の成果確認・事後評価を行いました。

27年度教学特別予算（一部、26年度の未調査分を含む）を活用して行った取組は合計56件（うち、成果確認の対象は52件、他の4件は当年度が準備年度である等により調査の対象外）ありました。

これらの取組について、成果報告書（学科等の自己評価）の提出を求め、加えて金額的重要性や取組形態の特徴に応じて①**学科等の自己評価及び成果発表会での相互評価対象の取組**、②**学科等の自己評価とその事務局点検対象の取組**、③**事務局の簡易的 point 検に留めた取組**、並びに④**機器備品利用状況調査**の4区分で調査を行いました。この中で、④**機器備品利用状況調査**は、一定金額以上の機器類をピックアップし、現物実査及びヒアリングによって重点的な調査を行いました。

①学科等の自己評価及び成果発表会で相互評価する取組

調査対象事業のうち、金額的重要性の高い取組（250万円以上、9件）については、実施状況やその成果について掘り下げて確認し、学科相互に評価を行うことが全学的な教育改善に資するとして、発表会形式の成果報告会を行いました。この報告会は、評価者（予算委員）が以下に記載する6つの視点から取組評価を行いました。

取組の事後評価の視点

評価項目	評価の視点
(a) 計画実現性	計画に基づいて取組は行われたか。
(b) 目標達成度1	計画どおりに成果確認がなされたか。
(c) 目標達成度2	当初予定していた成果が創出できているか。
(d) 事後評価	結果に対する自己評価が次期の改善に向けてなされているか。
(e) 予算計画性	予算に基づいて取組はなされたか。
(f) 経済効率性	不要・不急の支出はないか、節約は意識されているか。

②学科等の自己評価及びその事務局点検対象の取組

上記の相互評価対象取組を除く32件の書面調査対象の取組について、昨年と同様、当初計画書、学科等の自己評価及び成果報告書に基づき、上記と同じ視点で事務局点検を行いました。

③事務局の簡易点検に留めた取組

JABEE 関連の取組（3件）については、これまで取組そのものがPDCAを活用した改善活動であるとして、予算配分審査～成果確認の諸段階を通じて取組形態や関連費用の執行確認に留めました。

④機器備品利用状況調査

当調査は、教育研究の用途に用いる機器備品等の購入・調達方法改善や管理・運用の適正化を目的とし、教学特別予算実績調査の趣旨に沿って行っています。

当年度調査の対象は、一般予算で導入した設備類（以下「一般予算設備」）112点及び特別予算で導

入した設備（以下「特別予算設備」）270点でした。具体的な調査は、管財課担当者が、取組（研究）代表者等に対して、備品リストに基づく現物の確認、及び利用状況調査票・取組計画書に基づき機器の状態及び利用状況のヒアリングを行い、管理台帳等でそれらを裏付ける方法で行いました。

2) 確認できる取組成果等

① 全体的な評価傾向

発表対象9件の得点（100点満点換算）状況は、次のとおりです。最高位（1位）の得点は80点（昨年度は83点）で、この取組学科は知能機械工学科です。一方、最下位は59.1点（昨年度57点に比べ2.1点向上）です。この結果、最高位から最下位までの得点差は縮小しました。

なお、平均点は、一昨年76.2点、昨年度72.8点に対し、当年度が71.4点で昨年度に比べさらに1.4点低くなりました。

また、全9件のうち、工学系の取組5件が上位に集中し、情報工学系4件は下位に集中しています。

② 改善点の確認

6つの評価視点ごとの特徴は、従前どおり、⑤「予算計画性」①「計画実現性」⑥「経済効率性」は相対的に評点が高いことが挙げられます。これは、過年度の成果発表会での計画性に関する再々の指摘（計画どおりに行うことや、節約を意識したうえで予算に基づいて支出すること）が結実した結果といえます。

とりわけ、⑥「経済効率性」が高い評点となった要因は、取組担当代表者の節約意識の高まり、物品調達段階でのコスト競争の徹底などが理由としてあげられます。

なお、⑤「予算計画性」は、大幅な遅延などによりかねて改善が求められる項目に区分されていたところではありますが、改善が進展した結果といえます。

③ 課題・問題等の確認

一方で、③「目標達成度2」や④「事後評価」の評点は、例年と同様、相対的に低い評価となっています。得点水準も例年と比べ変動がなく、現状の問題や取組の必要性に適う成果の創出に向け、自らの取組を自ら確認・評価する意思やその手法には依然、課題があるといえます。

④ 改善に向けた考察

昨年と同様に、当初審査会の評点や評価意見をもとに、事後評価段階までの変化について点検を行いました。過年度の総括からは、①審査会で評価が高かった取組は、総じて事後評価段階でも評価が高い、また、②審査会での質疑・指摘に適切に対応しているものも同様に高評価となることが、既に幾度となく確認されており、当年度も同様の傾向でした（①が「次世代冠研究の育成」（知能機械）、②が「機器分析化学実験の整備」（生命環境））。

高評価取組の評価意見は、「将来有望な取組として産業界への今後の貢献が期待される」「当実験機器の整備とこれを活用した授業が学生満足度の高さ及び就職実績の好調さに繋がっており、高く評価できる」等です。

なお、取組の必要性や計画性に関する評点が当初審査会で低評価となった取組について、各委員から出された評価意見への誠実な対応が図られない場合、事後評価段階で厳しく評価される傾向も過年度より継続しています。

(6) 教育内容と方法の改善（広義のFD）の取組状況

1) FDの取組状況

国や社会の様々な教育ニーズに関して、本学の役割として①教育の質的転換、②地域社会貢献、③幅広い人材育成、④産業界・他大学等との連携、⑤教育のグローバル化への対応があり、それらを具現化させるために広義のFD活動を行っています。特に、①教育の質的転換に関しては、FD推進機構を設置し、基礎学力、就業力、専門的技能等を向上させる取組等を行うとともに、実践型人材の育成を目標とした教授方法の開発・定着を図っています。

また、専門教育を実質化するために、学生表彰、授業アンケート活用、産業界・企業人による講義、長期インターンシップ等を行っています。これら諸活動のPDCAは、個々のFD取組を磨き高め、各学部・学科等の様々な取組を総合的・体系的なシステムとして、統合・拡大・充実させることに貢献しています。

なお、取組の多くは文部科学省の支援事業に採択されており、これは国や社会の求めに適合し、期待度が高まっていることの証ともいえます。

広義のFDの取組

主な取組	取組の趣旨、実施状況等
入学前教育（e-learning方式等）の実施	高校と大学での学習の接続を円滑にして、かつ、大学での専門教育の基盤となる基礎学力を補完するため、推薦入学予定者に学習課題を課し、自主学習を促している。
入学前オリエンテーションの実施	大学での学習面・生活面などの様々な不安や悩みを和らげて学生生活を始められるよう、新入生同士のコミュニケーションを図り、学生生活全般を紹介している。
フレッシュマンスクールの運営	大学生として学修していく上で必要不可欠な基礎学力を養成し、基本的な学修習慣を身に付ける。個別学習相談・個別指導を実施し、学生をサポートする。
学生表彰制度による優秀者・資格取得者の表彰	各学部の表彰基準を設定して学業優秀者、推奨資格取得者等の表彰を行い、学生の学習意欲の向上と実践的知識・スキル取得を図る。
課題解決型学修方法、アクティブラーニング（AL）型授業等の新たな教育手法の導入	従来型の教育（講義・演習・実習の組み合わせ等）に対し、特定の課題設定とその解決策を探る教育手法（PBL）やAL等の学習意欲を高める新たな教育手法を試行している。
FD研修会の実施	新たな教育手法や次世代型の教育環境、高大接続等について研修会を開催し、より効果的な授業方法等の開発・情報共有を行う。
授業アンケートの実施	中間・期末のアンケートによって得られた学生の授業評価・意見等を積極的に教育手法等の改善に役立てる。授業改善のポイントを共有し、授業改善のPDCAを機能させる。
FDアニュアルレポートの作成	教育改善取組のPDCAをより確実にするため、様々な取組を総括し、情報を公表する。

キャリア教育の推進	正課及び正課外の学修を通じて学生のキャリアに関する意識を醸成し、就業力を高める。また産業界のニーズに対応した「キャリア形成プログラム」を実施する。
-----------	---

産業界・他大学等連携、地域社会貢献の取組（文部科学省補助事業選定の取組）

テーマ	取組の趣旨、実施状況等
アクティブ・ラーニング（AL）型授業の推進	「実践型人材」の育成するために、教育改革のフレームに「教授方法の質的転換」を加え、その具体的方策としてAL型授業を組織的、全学的展開に実施する。
産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	左記テーマに関して本学、京都産業大学、新潟大学及び成城大学の4大学で連携し、産学協働教育プログラムの共同開発や同教育を行う専門人材の育成等を行う。
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	九州大学他3大学や産業界との協働によって、教育プログラムやその評価方法の開発を行う。特に合同合宿や教育プログラムの学生・産業界による評価を特徴とする。

2) FDの取組成果

主な取組	取組の成果等
入学前教育（e-learning方式等）の実施	各学科の担当教員との連携を密にし、対象である推薦入学者の本取組への参加状況を確認しながら、積極的な学習を促している。
フレッシュマンスクールの運営	学習支援が必要な学生に対して、数学、レポートニングに関する授業を行うことによって、それぞれの能力が向上している。（受講前後のテスト得点比較による評価等）
学生表彰制度による優秀者表彰	正課の成績優秀者299名（工学部187名・情報工学部112名）、学科推奨資格取得者188名（工学部84名・情報工学部104名）を表彰した。学習意欲向上に資すると判断する。
課題解決型学修方法等の新たな教育手法の導入	PBLや英語習熟度別クラス編成等を行った。それぞれに学習効果の向上等の改善効果が見られ、英語カリキュラムの見直しが行われるなどの成果を得た。
アクティブ・ラーニング（AL）型授業の推進	教育技術開発ワーキンググループを中心にAL事例調査・研究（2大学）、AL講演会・報告会（4回）、授業アーカイブシステムの活用等を実施してALの全学的展開を進めた。
中長期・実践型インターンシップ推進と教育的な指導体制の構築	連携先とともに受入企業等の開拓やコーディネーターの育成を行い、20名の学生を企業等に派遣した。企業等と大学が密に連携しプログラムを構築するノウハウを得た。
FD研修会の実施	各学部において、FD研修会を複数回実施し、新たな教授方法などに関する情報共有を行った。また、新任教員を対象としたFD研修を行い、授業改善への意欲を高めた。

(7) 研究高度化・研究による地域貢献（実用化等）の取組

1) 研究活動の取組成果

当年度は、下表のとおり 101 件（27 年度 96 件、26 年度 74 件）の研究に対して、国や独立行政法人・企業等から有為な研究活動として採択を受け、合計で 1.79 億円（28 年度 1.32 億円、前年比 1.4 倍）の高額の研究費が交付されました。

特に、文部科学省の科学研究費補助金（科研費）の採択件数・金額は増加傾向であり、29 年度における総採択件数は 58 件（うち 18 件は新規採択）と過去最高、また新任研究員の他研究機関からの移管分を含めた採択金額は 0.76 億円と高水準を維持（27～29 年度の合計額 2.43 億円、23～25 年度（前 3 か年）の合計額 1.86 億円の 1.3 倍）しています。

なお、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（採択率 3 割の難易度）」等の大型研究事業の補助採択も順調で 16 年度「マイクロ／ナノ金型開発センター」採択以降 4 件が採択されています。

おって、これらの研究計画性を高め研究成果を拡大するために、申請計画や進捗状況の研究者間相互評価や第三者評価等を充実させていきます。

外部研究支援事業等の採択結果（外部研究資金の獲得）（28年度実績）

（千円単位）

研究費区分	研究活動のテーマ等（研究者）	研究費*1
文部科学省 科学研究費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ DNA の分子情報で無機ナノシートを操る（生命環境科学科・宮元展義） ・ 原子核物理が関与するレーザー・プラズマ相互作用の解明と新しい量子線源の提案（情報通信工学科・中村龍史） ・ 軌道や速度が異なる飛来球に対する野球打者の認知プロセスと打撃動作の解析（社会環境学科・樋口貴俊）など （全53件） 	92,820 (109,061)
共同研究	独立行政法人、企業等との共同研究費 （全19件）	37,472
受託研究	独立行政法人、企業からの受託研究費 （全13件）	18,106
奨学寄付金、 その他研究助成金	独立行政法人、企業からの学術研究奨励費 （全16件）	14,426
合計	101 事業 *2	162,824 (179,065)

*1（ ）内は研究分担者としての研究費を含む金額

*2 文科省直接補助事業採択の研究事業は含まない。

2) 知的財産の管理（特許登録等）

特許出願 国内 7 件、外国 1 件、審査請求 5 件（国内）、

特許登録（累計）国内 35 件、外国 10 件

3) 研究活動での社会貢献、成果の社会還元取組

研究活動で得られた研究成果・技術は、研究発表会や技術交流会で外部へ積極的に情報発信しています。地元企業・社会一般への研究成果還元を目指し、共同研究等の推進を企図するものです。

主な研究成果発表会への参加

JST 国立研究開発法人科学技術振興機構新技術説明会（「津波による浸水状況可視化システムの開発」等 5 テーマ、聴講者数 119 名、個別面談 14 件）、エコテクノ 2016（福岡県等主催）など

本学主催の研究報告会等

新棟キックオフ式（総合研究機構 3 研究所・リサーチコモンズ・オープンラボ等）・研究員発表会、FIT テクノクラブ（技術交流ネットワーク組織・会員数 172 社（29 年 3 月末日現在））交流会など

4) 研究高度化の環境整備

① 研究活動の推進組織・支援体制

情報・環境・モノづくりの活動領域に対応した研究活動の高度化、並びにこれらに対応する教育活動の内容・方法の改善を目的として、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所、環境科学研究所、先端計測技術研究センター等の研究機関で構成する総合研究機構を設置しています。

当年度は、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への「革新的エネルギーデバイスの開発ーナノ複合誘電素材の創成と実装（研究代表者：生命環境科学科・宮元准教授）」の採択に伴い、物質・エネルギーデバイス研究センターを同機構に設立しました。

また、同機構に産学連携推進室等を設け、産官学共同研究を通して得た研究成果の社会還元を目指しています。

② 研究環境の整備（研究機器の整備等）

当年度は、新棟（E 棟 1 階）に、キャンパス全域の様々な研究機能を集約しました。研究活動の高度化・実用化、いっそうの研究交流の活発化に向けて、総合研究機構附置の 3 研究所、オープンラボ（外部連携研究等に利用）、産学連携推進室等を配置しました。

この他、極短パルスレーザー照射装置、発電デバイス評価用負荷装置（文部科学省・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択）などの大型機器やコンピュータ・ワークステーション等の高度情報処理機器及び分析・解析用ソフト等の研究環境整備を行いました。ほとんどの機器が文部科学省等の補助事業に採択・支援を受けていることは、当該機器等を用いて行う研究事業がその重要性を評価されていることの証であると判断しています。

また、総合研究機構附置の 3 研究所には、現在 56 台の高精度の研究関連機器が備え付けられ、学内での個人研究や学外研究者との共同研究、産官学・大学間連携研究プロジェクト等で幅広く利用されています。

なお、当年度に導入（次年度から運用開始）した「共同研究機器予約システム（PC 予約による手続き簡素化・利用状況のデータ解析が主目的）」により、研究関連機器の利用拡大が見込まれます。

近年整備した研究機器

小角 X 線散乱装置、動的粘弾性測定装置、顕微ラマン分光装置、電子線マイクロアナライザー（EPMA）、電界放出形走査顕微鏡（FE-SEM）、原子間力顕微鏡（AFM）、超高速液体クロマトグラフ（UHPLC）、誘導結合プラズマ発光分光分析装置（ICP）、フーリエ変換赤外分光装置（FT-IR）、研磨機、イオンスパッタ、真空乾燥機、電子天秤、モーションキャプチャー（VICON）、小型多面立体視システム（CAVE）、生体信号計測システム、高周波ネットワークアナライザなど

③研究機器利用支援

高性能の分析機器や情報処理設備の有効活用に向けた技術講習会や研究遂行に資する講演会、研究資金獲得セミナー等を次のようなテーマで32回（参加者数合計784名）にわたって開催しました。その結果、研究機器類の利用度合いは向上（当年度使用回数4,029件）しています。

研究設備技術講習会・研究推進講演会等のテーマ
電界放出形走査顕微鏡 (FE-SEM)、X線回析装置 (XRD)、顕微ラマン分光装置、電子顕微鏡 (SEM)、原子間力顕微鏡 (AFM)、タイヤ材料の開発、ソフトアクチュエータ及び発電機の開発、希薄コロイド系における無機ナノシートの電場応答の基礎、MTLAB 基本セミナー、モーションキャプチャートレーニングセミナー、Routing in Vehicular Delay Tolerant Networks、情報工学とスポーツ科学の融合切り拓かれる新たな可能性、ほどよし3,4号の成果と超小型衛星の展望等

④産官学連携

地域社会や企業の発展に寄与することの重要性から、地元産官学との連携を強め、研究技術の高度化、高度人材育成に努めています。特に、ふくおかフィナンシャルグループや西日本シティ銀行の企業ネットワークを通じて研究成果や技術等知的財産の事業化、九電工や関連企業を通じて電気通信や環境技術に関する研究高度化・技術開発、並びに九州工業大学との研究連携による北部九州自動車産業発展への貢献（金型製造技術の高度化等）を目指しています。

また、これらの連携を研究面はもとより、社会・経済面から総合的に機能させることなどを企図し、西日本新聞社と包括連携協定を結んでいます。

連携先	連携の目的
ふくおかフィナンシャルグループ	本学が有する研究成果や技術等の知的財産と地元企業ニーズの結合など
西日本シティ銀行	本学が有する研究成果や技術等の知的財産と地元企業ニーズの結合など
株式会社九電工	本学が有する基礎研究成果と九電工が有する技術を融合した新規技術の開発など
九州工業大学	金型製造技術の高度化及び関連分野での教育・人材育成に向けた研究交流や人材交流など
新宮町	環境の保全及び防災・防犯対策の推進、地域活性化及びまちづくりに関する事など
古賀市	まちづくりの推進に関する事、教育・文化及び学術研究の振興に関する事など
西日本新聞社	九州の教育及び地域社会の充実・発展に寄与する調査・研究などなど
株式会社正興電機製作所	情報・制御技術の高度化及び関連分野での教育・人材育成に向けた研究交流や人材交流など
社会医療法人財団池友会 福岡和白病院	環境の保全及び防災・防犯対策の推進、地域活性化及びまちづくりに関する事など
社会福祉法人創生会	環境の保全及び防災・防犯対策の推進、地域づくり活動の支援に関する事

(8) 大学院の研究活動等

1) 大学院の取組状況

大学院では、国から示された大学院教育の基本的方向性（大学院教育と学生の質保証、産学官民の連携、大学院修了者のキャリアパス（経歴優位性）確保など）に沿いつつ、特に、学部優秀者の大学院進学・修学支援（奨学金等の経済支援、修士の就活支援等）による質向上に取り組んでいます。

工学研究科では、国際的に通用する「実践的高度専門職業人」育成を目的として、海外協定校での研修プログラム、外部組織（国内外企業、研究所等）との連携プログラム、英語カリキュラム改善、総合研究機構と協働し研究活動を推進する施設設備の環境整備等の取組を積極化させています。

社会環境学研究科では、学部や環境科学研究所と連携し国内外の環境研究活動や発表会への参加、地域と連携した環境活動等の取組を積極化させています。

学位論文、研究テーマ一覧（博士後期課程）

専攻	学位取得者	主な研究テーマ
物質生産システム工学	1名	・ ナノ構造無機物質との複合化による高分子ゲルの機能化
知能情報システム工学	1名	・ A Study on Natural Language Understanding Based on Mental Image Directed Semantic Theory
合計	2名	

学位論文、研究テーマ一覧（修士課程）

専攻	学位取得者	主な研究テーマ
電子情報工学	9名	・ 水中衝撃波を用いた高速非加熱食品加工装置の開発 ・ Development of a 3-D Measurement System Based on a Handheld Microscope
生命環境科学	6名	・ 生物のもつ色素に関する研究：八放サンゴの蛍光タンパク質とマリモの光合成色素 ・ 環境中の嫌気性微生物を対象とした簡便な解析方法の構築
知能機械工学	10名	・ 可変剛性機構を有する受動歩行システムの歩行解析 ・ 誘導性エラストマーアクチュエータの開発と電気-力学特性の評価
電気工学	4名	・ ファジィ理論による活性化アルミ微粒子を利用した水素発生制御系の設計 ・ Iron-Core Design of High Efficient Switched Reluctance Generator for Variable Speed Wind Power Generation
情報工学	3名	・ 逆畳み込み解析時に発生するリング現象の回避手法の研究 ・ 可食インクが電極に付着する振る舞い
情報通信工学	6名	・ CIP法による二次元フォトニック結晶導波路の伝送周波数特性の数値解析 ・ WLAN Triageシステムの提案とテストベッドによる評価
管理工学	7名	・ 仮想現実技術を用いた自転車歩行者道の環境設計法に関する研究 ・ A Development of Training System on Calligraphy with TANZAKU by Augmented Reality and Dynamic Font
社会環境学	3名	・ 防災を取り巻く現状と、ArcGISを活用した糟屋郡新宮町における3D防災地図製作について ・ 中国の再生可能エネルギーの現状と発展：風力発電に関する事例調査を中心に
合計	48名	

2) 大学院の取組成果

両研究科では、論文（課題）研究指導の他、学生の国際会議や学会での口頭発表、学会誌、研究紀要等への研究成果公表、海外協定校との研究セミナー、講習会への参加等を積極化させています。

また、授業内容とシラバスの整合性を授業評価アンケートをもとに大学院部会で検証し、その結果を授業やカリキュラムの改善に繋げています。当年度は、英語オムニバス講義の開講、指導教員帯同型工場見学・研究交流などを実施しました。

一連の取組が国内外の学会等での高い評価（下表参照）や、極めて採択難易度が高い、日本学術振興会特別研究員（学術研究の将来を担う優れた若手研究者の養成・確保を目的に創設（期間3年）、29年4月から1名が新規採用、本学からの採用者合計9名）の採用に繋がりました。

学生の研究水準の高度化や、指導教員帯同型工場見学や就活支援セミナー（トップアップ講座（12回開催））などのキャリア支援等により、当年度の進路決定状況は良好（就職率100%、実就職率89.2%）で、上場企業や大手・中堅企業（資本金3億円以上または従業員300人以上）への就職率も約7割となりました。

なお、大学院の内部進学率の向上に向けて、当年度に「情報システム工学専攻」及び「システムマネジメント専攻」を設置しました。これにより、全専攻が大学の学部学科とつながり、学部との教育・研究活動の連続性を促す体系的・組織的な環境が整いました。

おって、大学院のさらなる研究高度化に向けた取組、海外協定校への留学（キャリア研修、語学研修等）、海外協定校との国際シンポジウムの開催、外部組織との研究ネットワーク活用等を活発化させ、大学院の魅力向上に繋げていきます。

主な大学院の取組成果（学会表彰等）

専攻	学会表彰・受賞・採択等	研究テーマ等
知能情報システム工学	独立行政法人日本学術振興会 特別研究員 (D2)・榎 俊孝さん採用	・ LOD の知識構造手法と観光オントロジーの構築に向けた自治体 CMS 構成法の研究
	電子情報通信学会総大会企画セッション「I-Scover で論文・技報を活用しよう、世に出そう！」コンテスト 最優秀賞	・ I-Scover SPARQL API を用いた共起語グラフの構築と可視化による論文検索支援システム (NTT ソフトウェアイノベーションセンタと共同研究)
電子情報工学	ICEESE2016 Best Presentation Award	・ Design of a Parallel-Connected Symmetrical AC-AC Converter Designed by Using Switched Capacitor Techniques
	ICEEI2016 Excellent Oral Presentation Award	・ Synthesis and analysis of a simple inductor-less DC-AC inverter
	ICICIC2016 Best Paper Award	・ Design of an Inductor-less DC-AC Inverter Using a Step-Down Fibonacci Sequence Generator
	(社) 産業応用工学会 国際会議 ICISIP2016 Student Best Paper Award	・ Development of Learning Analysis Software Using Handmade Clickers
生命環境科学	油化学会界面科学部会九州地区講演会「物理化学インターカレッジセミナー」 優秀ポスター賞	・ Synthesis of fluorohectorite/polyacrylic rubber composite -フルオロヘクトライト/アクリルゴム複合体の合成
	日本化学会「低次元系光機能材料研究会サマーセミナー」 優秀ポスター賞	・ 構造色を持つナノシートコロイドを固定化した複合ゲルの合成
	資源・素材学会九州支部 平成 28 年度若手研究者および技術の発表会 Best Presentation Award	・ 高熱伝導窒化ケイ素セラミックスの開発 -混合溶媒の影響

知能機械工学	(社) 日本フルードパワーシステム学会 平成 28 年度学術論文賞	・気液相変化により駆動されるゴム人工筋アクチュエータの製作
	(社)日本フルードパワーシステム学会・日本機械学会共催 平成 28 年秋季フルードパワーシステム講演会最優秀講演賞	・エアタービンを用いた空気圧式ボール発射装置の高機能化
	レーザー学会九州支部学生講演会 講演発表賞	・電歪素子を用いたフィードバック冷却によるマイクロ片持ち梁の熱振動制振
	第 17 回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会「SI2016」 優秀講演賞	・可変剛性機構を有する受動歩行システムのロバスト性の検証
	19th International Conference on Mechanical Engineering and Applied Mechanics Best Paper Award	・イナータを用いた 1 自由度振動系の動特性に関する理論解析と実験研究
	The 1st FIT-ME Symposium 優秀ポスター賞	・強化型エラストマーアクチュエータの電気-力学挙動
電気工学	電気学会 九州支部長賞	・ Experimental production and Operation Test of Switched Reluctance Motor Drive for Electric Vehicle
管理工学	2016 年 IEEE 福岡支部 発表奨励賞	・ A Development of Training System on Calligraphy with TANZAKU by Augmented Reality and Dynamic Font
	第 22 回人工生命とロボットに関する国際シンポジウム AROB 22nd 2017 Young Author Award	・ 競技用自転車のペダリング技術評価に関する研究

(9) キャリア教育・就活支援の取組状況

1) キャリア教育・就活支援の取組状況

① 中長期・実践型インターンシップ推進と教育的な指導体制の構築

実社会における就業力の構成要素を「志向する力」「共働する力」「解決する力」「実践する力」の4つに分解した上で、それぞれの趣旨に適う学科目を適切に年次配当しながら全学的なカリキュラム整備を進め、24年度から「就業力育成プログラム」として体系化しています。学士課程を通じて段階的に就業力の育成を図る新たな教育システムとして取り組んでいます。

このプログラムでは正規の授業として「キャリア形成」「日本語表現」及び「コミュニケーション基礎」を1年次に、「技術者倫理」「就業実習」等を2年次以降に開講し、入学後早期にキャリアに関する目標設定を行い、学修に応じて、身に付けた就業力の確認やキャリア像の明確化を図っています。

この流れの中で、学生のニーズに対応したプログラムの多様化を図るために、27年度から新たに「就業実習」の一形態として「中期実践型インターンシップ」の取組を開始し、28年度は受け入れ企業の開拓や職員による学生サポート体制の整備等により参加学生は20名となり、大幅に増加（27年度8名）しました。これは企業等の課題に基づいて行う4～6週間の課題解決型プログラムであり、課題を解決するためのプロセスを実践することで実社会でも応用可能な汎用的能力を養うことを目的としています。

また、学生自らがキャリアに関する達成目標を設定し評価する仕組みとして、キャリアポートフォリオ*1を導入しています。多くの学生からキャリアポートフォリオや学習カリキュラムについて、有効であるとの感想が述べられています。

こうした取組の結果、インターンシップ科目「就業実習」の履修者が25年度の12名から、26年度105名・27年度93名・28年度97名へと大幅に増加しています。カリキュラムの流れの中で学生自らのキャリアに関する認識を深め、インターンシップの重要性に気づき、自発的に履修したものと評価しています。

***1 キャリアポートフォリオ**

就業力に関する上記4つの能力を高めるために学生自ら目標設定と自己評価を行い、学生生活の様々な活動の中から得られた学びや気づき等を記録・蓄積していくシステム。

② キャリアプランニング支援

個人面談（**全員面談**）を起点として、面接・履歴書講座、業界研究会の開催やインターンシップ参加など学生の能力・適性向上に向けた様々な取組を実施しています。他方で、OBによる企業セミナーや地元企業交流会を定期的で開催するなど求人企業拡大にも力を注ぎ、併せて関東・関西地区等への活動旅費を補助する等、段階的、体系的に組み上げた総合的就職支援事業を行いました。

また、28年度は東京・大阪地区の企業を本学に招いて企業交流会を開催しました。これにより、本学の教育・研究及び運営に関する認知度を高めること、及び今後の採用に繋がるように積極的な情報発信を行うことができました。

③ 就活学び直しプラスワンプロジェクト

「学生・父母にとって進路が決定することの重要性」を強く認識し、様々な理由により卒業時に就職できなかった学生に対して、サポートしています。

具体的には、個々人のバックグラウンドに対応した種々の支援策（進路未決定に至った原因の確認やキャリアプラン再構築のためのカウンセリング、大学と学生双方による進路決定までのプロセス管理等）を講じるもので、「プラスワンプロジェクト」として、卒業後の進路保証する取組を用意しています。当年度は、前年度の就職状況の良好さから学生の当プロジェクトへの登録はありませんでした。

④短大の進路決定支援（進路保証プログラム）の取組状況

短大では、学生一人ひとりの教育・学生生活に深く関わり、確実に「学力」「意欲」「社会性」を向上させ、「希望を叶える（目指す進路を実現する）」ことを目的として「進路保証プログラム」を確立しています。このプログラムは入学前の教育から開始し、入学後には基盤教育を経て「編入学教育プログラム」と「就職活動教育プログラム」に分かれてきめ細やかな教育を行うものです。

編入学教育プログラムでは、国公立大学、福岡工業大学、その他の大学への編入学を目指し、さらに学びを深めようとする素養を身に付けます。当年度は、大学への編入支援として、英語では TOEIC の活用（上位層）・苦手意識の克服（下位層）、数学では早朝及び放課後の集中課外講座の実施、物理では早朝からの課外講座、小論文では個別添削指導を徹底するなど、多くの支援を実施しました。

また、就職活動教育プログラムでは、希望する職種に応じ知識や技術を身に付けられるよう正課内外で体系化したキャリア教育を行い、進路決定の向上を図っています。当年度は就職支援として、就職基礎力養成講座（SPI 試験対策）の開講、インターンシップ支援、ゼミ別学生面談会、大手企業受験学生に対する特別支援、短大単独企業選考会等の取組を行いました。加えて、学生就職カルテを利用して学生の就職活動の動向を教職員間で共有し、個別の指導を徹底しています。

さらに、資格取得支援については、授業内容と目指す資格の連関を強めることや、資格奨学生制度の充実を図ることなど、学生のモチベーションを高める取組に力を注ぎました。この結果、資格取得者数は、延べ人数で 153 名（27 年度 149 名）となり、高位で安定しています。

2) 大学・短大の進路決定状況

大学・短大の就職状況は、就職率・実就職率ともに良好（全体傾向として 7 か年連続で関係比率が向上）でした。関連する指標は、過年度から継続して全国や福岡県の平均水準を上回って推移しています。短大の編入学状況は、上述の様々な取組の結果、大学編入希望者 68 名に対し、延べ編入合格者数 78 名（実数 67 名）と高位の編入率（98.5%）を維持しました。

特に、過年度よりニート・フリーターとなる卒業生を出さないこと（無業者数の減少（改善））を目標に掲げて種々の取組を進めてきました。その結果、大学・短大ともに当該指標は近年最も良好となりました（大学学部：31 名（無業者率 3.4%）、大学院：5 名（同 9.6%）、短大：13 名（同 8.6%））。これは、就職教育・支援の取組がより「全学を挙げた」組織的なものになり、加えて種々のガイダンス等の取組が系統的に整備され確立しつつあることが要因であると判断しています。

また、学生の就職力を高めるために、その支援体制整備として、設置する 9 学科に 1 名以上の専任指導担当者を配置、さらに教職協働によって重層的に支援するために学科就職指導教員等に「就職指導セミナー」の開催等を行いました。

就職教育については、インターンシップを拡大・充実するとともに、就職活動の準備段階で「心構え・基礎力育成ガイダンス、実践会」の取組を増やしました。就活段階では、東京事務所や大阪事務所の企業ネットワークを通じて求人・採用の働きかけを強化し、企業訪問（約 450 社）を行うとともに、学生と企業の接触機会を確保するために学内合同説明会を開催（参加企業総数 801 社（前年度 863

社)、参加学生延べ 5,050 名 (前年度 5,764 名) : 就職状況が良好だったため、開催回数 4 回 (前年度 5 回) に変更) しました。

なお、上述の取組を行ったことや大学生の新卒求人倍率 (リクルートワークス調べ) が 1.74 倍 (昨年度 1.73 倍) に向上したことなどから、本学への求人数は 2,525 社 (前年 2,449 社) に増加しました。

大学・短大の就職状況

学部等区分		卒業者 ①	進学者 ②	就職対象者 ①-②=③	就職希望者 ④	就職希望率 ④/③	就職者 ⑤	就職率 ⑤/④
大学学部	28 年度	903	37	866	837	96.7%	835	99.8%
	27 年度	934	52	882	845	95.8%	836	98.9%
	(増減)	△ 31	△ 15	△ 16	△ 8	0.9%	△ 1	0.9%
大学院	28 年度	52	5	47	42	89.4%	42	100.0%
	27 年度	52	5	47	42	89.4%	42	100.0%
	(増減)	0	0	0	0	-	0	-
短大	28 年度	151	67	84	64	76.2%	64	100.0%
	27 年度	162	78	84	68	80.9%	67	98.5%
	(増減)	△ 11	△ 11	0	△ 4	△ 4.7%	△ 3	1.5%

(参考) 全国の大学就職率 97.6% 「平成 28 年度大学等卒業者の就職状況調査」 (文部科学省・厚生労働省調査、29 年 4 月 1 日現在)

(10) 高校の進学・就職教育・支援の取組状況

1) 進学・就職教育等の取組状況

① 進学実績向上の取組

I類クラス（国公立大学への合格を目標とするクラス）はもとより、II類クラス（普通科一般クラス）の進学実績を向上させることを当面の重要課題としています。当年度入試では国公立大（準大学を含む）には87名（目標100名）が合格し、高水準を維持しています。このうちII類クラスからは26名（目標10名）が合格しました。

II類クラスでは、模擬試験の有効活用策としてその事後指導の徹底、早朝補習、放課後学習会、やり直しテスト等の課外学習の充実、難関大学志望者特別学習会の開催、「総合学習時間(Jプラス)」(年20回)での高大連携教育の拡充等、様々な取組が有効に働いたものと判断しています。

上述の他に、進学指導の体制整備として、授業評価やこれに基づく業績評価、各教員による年間授業計画の策定、授業力向上の取組等を積極化しました。

また、生徒の進学意識向上のために、その趣旨に適うLHR運営、外部講師による進学講演会、土曜講座、校内大学説明会、難関私大視察と指定校枠確保、保護者への大学情報の積極発信、課外学習での生徒の将来に向けた実践型キャリア教育等、あらゆる方面から進学指導を積極化しました。

② 就職実績向上の取組

就職についても、「就職内定率100%」の具体的目標を掲げ、これを達成（学校紹介内定率100%、全体内定率100%）しました。就職希望者の基礎力養成講座・補習の実施、面接指導（模擬面接）、インターンシップ（106社202名）等、様々な就職教育施策を強化するとともに、企業等との関係強化・新規開拓等の支援強化を引き続き行ってきたことが良好な内定率に繋がったものと判断しています。

また、進学指導と同等に細かな指導を継続した結果、国家資格、英検、パソコン検定、情報処理技術者資格等の合格実績（1,571名）は過去最高（特に、第二種電気工事士資格合格率は全国第2位の95.0%）でした。これも、上記の「就職内定率100%」の目標達成に貢献していると判断しています。

2) 進学の実績

進学実績は、国公立大学「100名以上の合格」目標に対して、「87名合格（京都大、九州大、九州工業大、熊本大等）」となり、良好な成績を維持しました。難関私大合格も、慶応義塾大2名、早稲田大1名、明治大7名、東京理科大4名、同志社大6名、関西大3名、関学大2名、立命館大23名等であり、毎年向上しています。特に、福岡県下の国公立大学合格者は34名となり、福岡工業大、西南学院大及び福岡大の地元私大に安定的に合格していることは、高く評価しています。

また、過年度に続き、大学受験雑誌の進学実績ランキング等に、幾度となく「進学実績優良校」として掲載・紹介されるようになりました。

なお、12年（学校改革元年）以降、毎年安定的に進学実績を伸ばしてきたことは、近隣の中学校・保護者等からも評価されており、後述の入学志願者の増加の要因になっていると判断しています。

3) 就職の実績

就職実績についても、進学実績と同じように良好な結果となり、当初目標「就職内定率100%」を達成しました。就職先企業は、トヨタ自動車(株)、(株)ブリヂストン、(株)ダイショー、マツダ(株)、トヨタ自動車九州(株)等の大手企業や福岡市職員、福岡県警等の公務員への就職が実現しています。

高校の大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	28年度	27年度	増減
九州大学	6	6	0
九州工業大学	5	9	△4
福岡教育大学	5	4	1
北九州市立大学	13	10	3
福岡県立大学	1	3	△2
福岡女子大学	4	7	△3
佐賀大学	7	9	△2
長崎大学	5	7	△2
長崎県立大学	1	0	1
大分大学	2	1	1
熊本大学	4	5	△1
熊本県立大学	1	1	0
宮崎大学	2	1	1
鹿児島大学	4	2	2
琉球大学	1	3	△2
名桜大学	4	1	3
高崎経済大学	1	0	1
埼玉大学	1	0	1
電気通信大学	1	0	1
京都大学	1	0	1
大阪府立大学	1	0	1
神戸大学	0	1	△1
兵庫県立大学	1	0	1
鳥取大学	0	1	△1
広島大学	1	0	1
山口大学	1	6	△5
山口東京理科大学	2	2	0
下関市立大学	2	6	△4
高知工科大学	1	1	0
その他国公立大学等	9	39	△30
国公立大学等小計	87	125	△38

私立大学	28年度	27年度	増減
福岡工業大学	1,172	1,006	166
西南学院大学	59	68	△9
福岡大学	102	128	△26
九州産業大学	51	31	20
中村学園大学	26	15	11
久留米大学	24	9	15
筑紫女学園大学	20	22	△2
福岡女学院大学	9	12	△3
立命館アジア太平洋大学	7	5	2
慶応義塾大学	2	2	0
早稲田大学	1	0	1
東京理科大学	4	5	△1
明治大学	7	5	2
青山学院大学	0	1	△1
法政大学	4	1	3
日本大学	4	7	△3
東海大学	1	5	△4
大東文化大学	2	0	2
駒澤大学	1	3	△2
帝京大学	7	3	4
創価大学	5	0	5
北里大学	2	0	2
芝浦工業大学	1	3	△2
同志社大学	6	7	△1
立命館大学	23	14	9
京都産業大学	2	0	2
関西大学	3	4	△1
関西学院大学	2	4	△2
近畿大学	23	18	5
その他私立大学等	149	113	36
私立大学小計	1,719	1,491	228
合計	1,806	1,616	190

高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
28年度	68	68	100.0%	68	100.0%
27年度	84	84	100.0%	84	100.0%
(増減)	△16	△16	0.0%	△16	0.0%

就職対象者：卒業者数－進学者数等

(11) 国際交流・グローバル化教育の取組

1) 国際交流・グローバル化教育の取組状況

① 国際交流等支援体制

国際交流・グローバル化教育の所管事務局には、英語・中国語及び海外事情に精通した専任スタッフやネイティブスタッフ、留学生の日本語教育に従事する専門のスタッフを配置するとともに、学生部にも留学生担当職員を配置し、留学生の学修支援体制を整えています。さらに、これらの教職員陣容強化に加え、29年4月より、グローバル化推進教育の拠点として、α棟2階を改装しました（グローバルスチューデントラウンジ）。ここには、留学・語学・学習相談、並びに教育プログラム開発を行う国際交流サークルスクエア、英会話レッスンエリアを備えています。

また、本学学生の米国留学・語学研修の支援及び教職員の米国におけるFD・SD活動を支援するためカリフォルニア・オフィスを設置、また大学間連携ネットワーク（JUNBA*1）に加盟しています。

なお、留学生等の派遣・受入の際、授業料等の減免及び滞在費について、日本学生支援機構（JASSO）からの補助を受ける等、学生負担の軽減にも配慮しています。

*1 JUNBA : Japanese University Network in the Bay Area

「サンフランシスコ・ベイエリア大学間連携ネットワーク」のことで、米国西海岸に拠点を持つ日本の大学が加盟し、大学の国際化推進や国際的人材の育成などを目的として設立されている。他の主な加盟校は、九州大、鹿児島大、大阪大、東北大、東京工業大、横浜市立大、法政大、東京理科大などであり、日本学術振興会（JSPS）サンフランシスコ研究連絡センターが事務局を努めている。

② FITグローバル卒業生ネットワーク

本学が派遣・招致した留学生と留学プログラム終了後や卒業後も継続して交流を図り、グローバル人材としての活躍や成長を長期的に支援し、情報共有を行うネットワークを形成しています。このネットワークは7か国（アメリカ、アルバニア、オーストラリア、韓国、タイ、中国及び日本）に増え卒業生（加入者）も638名まで増えました。彼等の各国代表者を通じて得る活躍情報をもとに発行するニュースレターで、成長や活躍ぶりを広く紹介することで、卒業生や在学生の視野拡大及び学習意欲向上に寄与しています。

③ 福工大日本語センター（タイ）

留学生教育充実の取組として、タイに本学の日本語教育センターを設置しています。現在、協定校であるキングモンクット工科大学内「バンコク・オフィス」において、本学とのジョイントプログラムを通じて、修学意欲、学習能力の高い学部生・院生の受け入れを行っています（スタディツアー）。

④ LEAD Program（教職協働米国研修）*2

25年度よりスタートした教職協働を推進するプログラムで、教職員が教職協働で教育研究及び大学運営において広い視野と優れた知見を重ね、大学の将来を担う次世代リーダーの養成を目的としています。若手教員2名と職員2名でチームを編成し、約2週間にわたり米国の高等教育機関で教育や調査を実践しました。

*2 LEAD : Leadership Education and Administration Development

2) 国際交流等の取組成果

経済・学術交流のグローバル化に適應するため、米国に4大学、オーストラリアに1大学、中国に4大学、韓国に3大学、並びにタイに2大学など6か国16大学と学術交流協定を締結しています。また、20年10月に国際交流支援室を設置、25年4月より「国際戦略室」に改称、27年7月にはグローバルスチューデントラウンジを設置する等、いっそうの交流拡大を目指しています。

本学の活動は、留学生の派遣・受入、科目等履修生の受入、短期研修プログラムでの派遣・受入、さらに日本学生支援機構による留学生交流支援制度に採択されたプログラム(*3)で構成しています。

なお、近年は、アジアに開かれた大学として、ASEAN 諸国を中心に学術交流使節団の派遣・受入も活発になっています。

*3 国の学術グローバル化政策に沿い文科省の関連補助事業が拡充されている。本学では5件申請し、3件採択された。(ACEプログラム(FIT-CSUEB派遣)、シリコンバレーで学ぶ大学院キャリア形成プログラム、KMITL-FITピア・インターンシッププログラム)

本学に在籍する留学生数の推移

(29年5月1日現在)

学部等	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他
学 部	66	3	40	4	32	6	27	5	17	8
短大	3	0	2	1	1	1	1	1	1	3
大学院	34	19	45	12	42	9	34	6	38	5
研究生	3	2	1	0	2	0	3	3	3	5
合計	106	24	88	17	77	16	65	15	59	21

協定校から当年度に受け入れた留学生 短期学生交換プログラム等

大学名	課程	学生数	備考
南京理工大学 (中国)	大学院修士	6名	ダブルディグリー制度
キングモンクット工科大学 (タイ)	大学院修士	3名	
青島科技大学 (中国)	大学院修士	6名	

短期学生交換プログラム等

大学等名	プログラム名称等	学生数	期間
カリフォルニア州立大学イーストベイ校 (CSUEB) (米国)	・FINE プログラム (福岡工大特別留学プログラム)	2名派遣	1年間
	・海外英語研修 (大学、短大)	35名派遣	23日間
ハワイ大学マノア校 (米国)	・ACEプログラム (米国研修)	10名派遣	7日間
CSUEB、サンノゼ州立大学 (米国)	・STAR プログラム (シリコンバレーで学ぶ大学院キャリア形成プログラム)	5名派遣	12日間
US-JAPAN フォーラム (米国)	・カリフォルニア・イノベーション研修 (米国派遣)	1名派遣	10日間

	・グローバルプロ養成コース（米国派遣）	1名派遣	31日間
キングモンクット工科大学 カラバン校 （タイ）	・KMITL サマープログラム ・KMITL-FIT ピア・インターンシッププログラム ・日本語センター学生のスタディツアー ・科目等履修生	25名受入 12名派遣 8名受入 8名受入 2名派遣	24日間 19日間 12日間 12日間 1年間
慶星大学校 （韓国）	・科目等履修生（前期） ・科目等履修生（後期）	1名受入 2名受入	6か月間 6か月間
亜州大学校 （韓国）	・科目等履修生	1名受入	6か月間
大連理工大学 （中国）	・科目等履修生（1年生）	5名受入	1年間
南京理工大学 （中国）	・中国サマープログラム ・南京理工大学短期研修	10名派遣 6名受入	9日間 9日間
青島科技大学 （中国）	・青島科技大学短期研修	1名受入	9か月間
派遣・受入人数合計（教職員の派遣は除く *4）		78名派遣 57名受入	

学術交流の使節団等

使節団名称	国名	プログラム名称等	学生数	期間
公益財団法人福岡アジア 都市研究所訪問団	中国	JST さくらサイエンスプラン 科技技術体験コース（高校生）	12名受入	1日間
アラメダ高校訪問団	米国	城東高校野球部との交流プログラム	30名受入	8日間
一般財団法人国際協力セ ンター（JICE）訪問団	シンガポ ール	外務省対日理解促進プログラ ム（JENESYS2016）	26名受入	1日間
派遣・受入人数合計（教職員の派遣は除く *4）			68名受入	

*4 協定校等の間では、教職員の交流も活発化しており、当年度は約40名の派遣・受入を行った。

(12) 学生・生徒生活・学習支援

1) 退学・除籍防止策等の取組状況

退学者数（率）の減少に向けて、FD 推進室・教務部・学生部が協働し、統一したサポート体制とその運用を確立しています。学部・学科、教務課、学生課、就職課等の関係事務局、並びに学生相談室（専任カウンセラー）が重層的に指導・支援する仕組みです。対象学生に対しては、「多欠席・単位不足者の面談・指導」、「要配慮学生の把握と段階的支援」等を行っています。

当年度は、「多欠席・単位不足者に対する面談・指導」を強化した結果、面談実施率は向上（62%（昨年度 55%））しました。これらにより、昨年、増加した退学・除籍者数が、当年度再び減少に転じたと判断しています。今後は、学生生活実態調査の調査方法見直し等により、上述施策の奏功度合い等を検証します。

大学（学部）の休学・退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	28年度	27年度	増減
在籍者数（年度当初）	4,238	4,287	△ 49
休学者数	150(3.5%)	134(3.1%)	16(0.4%)
退学者数	130(3.1%)	152(3.5%)	△ 22(△ 0.4%)
除籍者数	16(0.4%)	26(0.6%)	△ 10(△ 0.2%)
退学・除籍者数計	146(3.4%)	178(4.2%)	△ 32(△ 0.7%)
留年判定数	351(8.3%)	341(8.0%)	10(0.3%)

2) 短大の学力向上対策、留年・退学防止対策の取組状況

学力向上支援策として、プレースメントテスト結果に基づく数学・国語等基礎講座（課外）を実施、また留年・退学防止策として、教養ゼミにおける要指導学生の早期把握と指導・支援徹底（個別指導強化など）を行っています。また、要配慮学生については、大学と協働し、2 学科と短大事務室が一体となって指導・支援を行っています。

これらの取組によってもなお、退学・除籍者数は一進一退を繰り返していることから、29 年度は学生相談体制の更なる強化に努める予定です。

短大の退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	28年度	27年度	増減
在籍者数（年度当初）	389	395	△ 6
退学者数	23(5.9%)	20(5.1%)	3(0.8%)
除籍者数	7(1.8%)	5(1.3%)	2(0.5%)
退学・除籍者数計	30(7.7%)	25(6.3%)	5(1.4%)

3) 高校の生徒指導の取組状況

高校では、「教育は、不完全な者が不完全な者にかかわる営みである」との基本的考え方のもと、挨拶指導・評価、環境教育・評価、清掃指導、遅刻・欠席指導、校外指導及び生活安全指導等の系統的生徒指導を行っています。教職員自らが学び続け、生徒を率先・垂範することの徹底を図っています。

諸指導の事後評価に関して、挨拶評価では、3段階中最低評価「C」のクラス（生徒）はゼロ（A 評

価 18%、B 評価 82%) となり、基本的な生活習慣が確立していることの表れと認識しています。

また、清掃活動も過年度に続き良好、遅刻・欠席は、全校生徒の出席率が 99%を上回り良好、問題行動等に対する特別指導件数は 14 件程度に留まる等良好な結果を継続しました。特に、出席状況については 12 年間・6 年間・3 年間皆勤賞受賞者が各々 9 名、56 名、292 名であること等から、極めて良好であると判断しています。

4) 学習環境（図書館資料整備、情報処理環境整備等）の整備等

文科省答申では、学生の学修時間とりわけ授業時間外の学修時間が少ない一方、参加型授業や自主的活動への参加が多面的能力の育成に極めて大きな影響を及ぼすとされています。これに沿い、本学では、大学改革ニーズへの積極的な対応のため、第Ⅲ期施設・設備整備計画に基づいた学修環境整備を続けています。

①E棟（6,884㎡）の竣工等による研究支援、学生支援等

E 棟は、研究活動・学生サポート・FD（教授・教育方法開発）の機能を集約・高度化して、28 年 8 月に竣工しました。1 階には、総合研究機構を配置し、それまでキャンパスに点在していた研究機能を集約しました。エレクトロニクス・情報科学・環境科学の 3 つの研究所、オープンラボ（外部連携研究等に利用）、産学連携推進室等からなり、最新の研究機器（約 50 種）を備えた研究活動の高度化・実用化の拠点といたしました。

2 階は学生課、教務課、大学院事務室及び就職課を一体的に配置しました。「学生サポートセンター」として、学生のキャンパスライフ・学業・大学院進学・就職まで、「進路決定」に向けた総合的なサポートを行うことを目的としています。

3 階は、FD 推進機構、大学・地域連携推進室等を配置し、ここを拠点として新たな教育方法を研究・開発・試行と外部との連携の強化・発展に取り組んでいきます。

なお、当年度も第Ⅲ期施設・設備整備計画の一環として、B・C 棟の学生ホールを改装してラーニングコモンズとしての機能を向上させ、併せて B・C・D 棟各階に教室以外でもアクティブに学修できるラーニングコーナーを増設しました。学生のキャンパス滞在時間の増加と学修スタイルの多様化に対応したものです。

②図書館の学習支援等

図書館は、27 年 10 月に利用者の増加、利便・快適性の向上、主体的学修支援機能の強化に向けた改装を行い、ICT を活用した先進的図書館「FIT Link」となりました。3 階はアクティブな学修環境（Active Floor）、4 階はパーソナルな学修環境の「静穏」空間（Quiet Floor）、5 階は高度な調査・研究に集中する「超静穏環境」（Silent Floor）としてそれぞれ整備し、これら特徴あるフロア構成で学生の多様な学修スタイルに対応しています。

上記の環境整備の効果は非常に大きく、当年度の図書館利用者数は、171,669 人（前年比 1.71 倍）、Web ページ閲覧数 208,533 件（前年比 1.15 倍）となりました。また、図書館と一体的な運営を行っている α 棟ラーニングスペースは、過年度に畳敷きに変更し、空調設備を整える等快適性が増したことにより、常に賑わうピア・レビュー空間として改装効果を実現していることが確認されています。

なお、過年度に引き続き、シラバス参考図書資料、英語教育関連図書、資格取得・就職対策資料の整備を継続しました（蔵書数：和書 241,502 冊、洋書 66,618 冊、学術雑誌 1,698 種、AV 資料 763 点）。

おって、図書館の学術情報基盤センターとしての役割に関して、デジタルアーカイブ機能を向上させるため、当年度より、大学共同利用機関法人国立情報学研究所（NII）機関リポジトリ*1 システムへの参加準備を整え、28年4月に加盟しました。今後も、研究論文等デジタル資料の積極的な登録を進めることにより、知的財産の社会還元をいっそう進展させる見通しです。

***1 機関リポジトリの意義と役割**

①知的財産・資料の集積及び長期保存、②論文・データ・報告書等の公表及び提供、③教材の電子化・提供・保存のこと。利用する大学等の学術研究機関としては、各機関が有する様々な知的財産にどこからでもワンストップアクセスが可能であり、原則として無償で利用することが可能である。

図書館への入館者数・貸出数

利用者区分	28年度		27年度		増減	
	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数
大学学生	126,220	11,483	67,637	10,865	58,583	618
大学院生	1,942	1,099	1,264	960	678	139
短大学生	4,014	370	1,945	510	2,069	△ 140
研究生・科目等履修生	295	16	164	55	131	△ 39
教職員	2,476	878	2,558	944	△ 82	△ 66
学内関係者(特別許可者)	2,715	947	2,707	1,029	8	△ 82
学外利用者	34,007	1,591	24,102	969	9,905	622
合計	171,669	16,384	100,377	15,332	71,292	1,052

③情報処理センターの学習支援等

25年度に実施した次世代型 ICT 教育ニーズに対応した ICT 環境の全面リニューアル（文科省「ICT 活用推進事業」採択）により、種々の PC 処理速度が格段に高速化され、操作・利便性、無線 LAN 機能、セキュリティ機能等も同様に高度化された結果、西日本有数の情報処理教育環境は、より確実なものとなりました。

さらに、当年度は、上述の第Ⅲ期施設・設備整備計画の一環として、高度な ICT 授業を全学的に展開するために、最先端 PC 教室、IT コモンズを新設しました。PC 群は最新 OS を搭載し、一般家庭の 100 倍相当の超高速ネットワークを介して、プログラミング、CG デザイン、回路設計、統計等の 30 種類以上のソフトウェアを運用しています。（文科省「教育研究活性化設備整備事業」採択）。

当年度の PC 演習室からのログイン回数は 37 万 2 千回（27 年度 41 万 4 千回（10.1%減少））となりました。この減少理由は、①クリエイティブ・ラボ等の高機能 PC の利用が増加し 1 回のログインあたりの利用時間が増加したこと（延利用者数 29,399 人）、②学生ホール等のラーニングスペースを整備したことによって学生が個人で所有する PC 等からのログインが増加したこと、③ PC 演習室を順次閉鎖して環境整備を行ったことなどがあげられます。

なお、本学では、WEB による学生の出席管理、学習管理、指導履歴管理等の学習管理システムの導入を行っており、関係業務の効率化、精度の向上に貢献しています。

④エクステンションセンターの学習支援等

当センターでは、学生を対象とした資格取得支援講座、一般の方を対象とした FIT オープンカレッジ(文化・教養講座など)を開講しています。資格取得支援講座では、パソコン、IT 関連 (MOS (Microsoft office Specialist)、IT パスポート、基本情報技術者)、事務能力・一般常識関連 (日商簿記、秘書検定等)、英語力関連 (TOEIC 検定) 等の課外講座を開講しています。

なお、情報システム工学科「情報技術資格 I・II」科目の IT パスポート・基本情報技術者資格、システムマネジメント学科「IT パスポート資格」科目の IT パスポートなど正規教育課程と関連が深い資格については、資格試験の合格を授業科目の単位取得要件とし、資格試験合格と正課の習得双方の向上を図っています。

また、FIT オープンカレッジでは、FIT 講座 (本学教員による「情報・環境・モノづくり関連講座」) 等の特別講座、情報関連講座及び文化教養講座を開講 (春夏 104 講座、秋冬 92 講座) しました。受講者は、資格取得支援講座 880 名、情報関連講座 40 名、文化教養講座 1,766 名となっています。

当センターを利用した本学学生の資格取得の状況

資格・試験名	28 年度		27 年度	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
Microsoft office Specialist (MOS)	452	444	412	406
うち、学科等専門科目連携	272	269	255	253
IT パスポート	118	30	120	43
うち、情報システム工学科単位要件	45	6	67	21
システムマネジメント学科 //	16	2	20	2
CG 検定	12	7	26	17
環境社会検定試験 (eco 検定)	26	14	34	18
バイオ技術者認定試験 (上級)	2	1	7	4
// (中級)	4	2	4	0
応用情報技術者試験 (AP)	2	0	5	0
基本情報技術者試験 (FE)	70	22	78	7
うち、電子情報工学科単位要件	12	2	4	3
情報システム工学科 //	31	13	14	2
システムマネジメント学科 //	—	—	4	0
情報工学部課外講座	7	1	19	2
情報セキュリティマネジメント	7	3	—	—
うち、情報工学部課外講座	6	2	—	—
LPIC (101・102)	9	7	3	0
CCNA (ICND1、ICND2)	9	2	10	6
WEB クリエイター (上級)	6	6	9	9
日商簿記検定 (1 級)	1	0	0	0
// (2 級)	22	7	39	6
// (3 級)	87	28	135	30

秘書検定 (準1級)	2	1	2	2
〃 (2級)	52	19	34	22
〃 (3級)	20	18	36	23
医療事務検定	5	1	7	5
リテールマーケティング (2級)	44	9	67	14
TOEIC	420	— *1	367	— *1
合 計	1,368	621	1,412	628

*1 合否判定資格ではない。

(13) 課外活動の成績

1) モノづくりセンターの活動

モノづくりプロジェクト（28年度8プロジェクト、総学生・生徒数82名（29年3月現在））の諸活動は、学生・生徒が主体となって能動的に計画・実行しています。調査・製作活動はもとより、各種の競技会・展示会・コンテスト等に参加し、その結果・成績等を踏まえ、当該活動の改善や見直し（PDCAによる継続的改善）を行うことが重要な学修機会となっています。

さらに、リーダー養成の一環として、各プロジェクトの次年度リーダー及びサブリーダー等を対象に、本学セミナーハウスを利用して宿泊研修を実施しました（学生14名、教職員4名参加）。これは、調査分析力・課題解決力・マネジメント力等の社会人基礎力・人間力を育む試みです。今後は、このような研修機会を拡大（参加者数、開催回数）し、当該教育効果を向上させる予定です。

この他、当センターでは、正規の授業・卒業研究及びサークル等の創作活動の支援、地域の中学生・高校生職場体験受入れ、小中学生向けモノづくり教室や電気、機械等の技術講習会等も行いました。この取組は学内外から大きく注目（他大学、高校、企業等から50団体の見学・視察）されています。

なお、当センター利用者は毎年高位で推移しています。上記プロジェクト活動を合わせ年間の延べ利用者数は10,386人（28年度10,681人、前年比295人減）を数えました。

プロジェクトの競技会等成績

プロジェクト名	競技会等での活動成績
ロボコン	NHK 大学ロボコン2016～ABUアジア・太平洋ロボコン代表選考会～出品
ロボット相撲	全日本ロボット相撲3kg級（自立型）2台・全国大会出場（13年ぶり） 同中国地区大会（自立型4位・ラジコン型）、九州地区大会（自立型4位・ラジコン型）出場
ソーラーカー	DREAM CUP ソーラーカーレース鈴鹿2016 出場 本戦30チーム中20位
二足歩行ロボット	YOKA ロボまつり45、47、48・バトル大会出場 優勝（47）及び3位など 第29回ROBO-ONE 出場、第13回ROBO-ONE Light 出場

モノづくりセンターの社会活動・イベント参加等

社会活動等の概要
夏休み親子モノづくり体験教室開催（4テーマ、149名参加） 第6回みんなの科学広場 in 唐津（アピルノ唐津） ロボット工学出前授業（和白東小学校）、中学生課外学習受入れ（福岡教育大学附属中学校） 中学生・高校生職場体験等受入れ（2校、11名）、湯布院リーダー研修（18名参加）

2) 課外学習活動等

第Ⅲ期施設・設備整備計画の一環として、B棟（2階）にクリエイティブ・ラボ、IT コモンズなど高度ICT環境を整備（文部科学省「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」に採択）しました。

学生は、クリエイティブ・ラボなどに整備した、高性能PC等の機器を利用して、画像・動画・音声・PDF等デジタルメディアやコンピュータグラフィックの作成・編集、プログラミング開発やWEB製作などクリエイティブな創作活動に取り組んでいます。特に、当年度は隣接する新宮町のWEBサイト開設（アプリ開発）・観光PR動画・観光PRポスター作成など地域の活性化に貢献しました。

3) クラブ・サークル活動等

大学、短大及び高校の全てにおいて、課外活動も学生・生徒の社会性、自主・自立（律）性等を育む重要な教育の機会との認識に立ち、積極的な支援を行っています。

当年度も、強化クラブをはじめ、全国・九州地区の競技会等で優秀な成績を残しました。特に秀でた活動等に対して、クラブ・サークル活動の表彰基準に沿って次のとおり表彰しました。

なお、強化クラブの活動に対しては、とりわけ本学独自の育英制度として、学生・生徒の学費軽減、関係する諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されています。その目的は、直接関係する学生・生徒・教職員の学習（教育）活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化をはじめ、学校運営の充実強化にあります。

おって、当財政支援制度や表彰制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について機能し効果を発揮しているか等の不断の検証を行うこととしています。

大学・短大のクラブ・サークル等に対する表彰

クラブ・サークル等	表彰理由
硬式野球部	・ 第 45 回福岡六大学野球 秋季リーグ戦 個人表彰
ラグビー部	・ 第 53 回全国大学ラグビー選手権大会 3 回戦進出（全国ベスト 12） ・ 九州学生リーグ（I 部） 優勝 6 連覇
吹奏楽団	・ 第 64 回全日本吹奏楽コンクール 金賞受賞 ・ 第 61 回九州吹奏楽コンクール 金賞受賞 ・ 第 40 回全日本アンサンブルコンテストサクソフォン四重奏 金賞受賞 ・ 第 10 回福岡県アンサンブルコンテスト 金賞受賞
弓道部	・ 第 30 回県大学弓道選手権大会（男子団体）3 位
準硬式野球部	・ 福岡県大学準硬式野球 春季リーグ戦 準優勝・ベストナイン
アイスホッケー部	・ 第 37 回九州学生アイスホッケーリーグ 戦大会 2 部リーグ 優勝（1 部リーグ昇格） ・ 第 24 回パピオ杯争奪アイスホッケーサマーリーグ戦 優勝
アクションサッカー愛好会	・ 第 11 回アクションサッカー選手権全国大会 2016 ベスト 4
フットサル同好会	・ 第 66 回九州地区大学体育大会フットサル競技 準優勝
テコンドー部	・ 第 16 回玄武會テコンドー交流会 2016 準優勝
その他（団体）	・ 新宮町観光 PR 動画作成プロジェクトチーム STEP 観光 PR 動画作成 ・ ふくおか IT Workouts2016 福岡工業大学たのしんぐうプロジェクト 新宮町情報ポータルサイト構築・Beacon を用いた観光案内アプリ開発 ・ 社会環境学部ビオトープ研究会 平成 28 年度第 8 回福岡市環境行動賞奨励賞受賞
その他（個人）	・ 第 66 回九州地区大学体育大会 女子 400 m 自由形優勝・女子 200 m 自由形 3 位 ・ 平成 28 年度ジュニアエアガン大会 10m エアピストル少年女子 40 発競技 優勝 ・ 第 28 回全日本ロボット相撲中国大会 全日本の部自立型 4 位

高校のクラブ活動等の成績

クラブ等	クラブ等の活動成績（上位大会出場等）
ダンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・ Miss Dance Drill Team International/USA 2017 SMALL HIPHOP 女子編成部門 3 位 ・ 全国高等学校ダンスドリル選手権 2016 HIPHOP 女子 Small 部門 優勝 ・ 第 9 回日本高校ダンス部選手権 スモールクラス 準優勝
吹奏楽部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 29 回全日本高等学校選抜吹奏楽大会 ゴールデン賞（2 年連続） ・ 第 64 回全日本吹奏楽コンクール 金賞 ・ 第 61 回九州吹奏楽コンクール 高校の部 金賞
野球部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 98 回全国高等学校野球選手権 福岡県大会 準優勝 ・ 平成 28 年度福岡県高等学校野球連盟南部地区優秀選手選出
女子バレーボール部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度第 71 回国民体育大会 2016 希望郷いわてで大会出場（2 名選出） ・ 第 22 回全国私立高等学校男女バレーボール選手権大会出場
剣道部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 33 回九州高等学校選抜剣道大会 男子団体 3 位
ソフトテニス部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 46 回九州高等学校新人ソフトテニス大会個人戦出場
チアリーダー部	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAPANCUP2016 チアリーディング日本選手権大会出場
総合部(フィギュアスケート)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度全国高等学校総合体育大会第 66 回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会フィギュア部門出場
総合部（水泳）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度全九州高等学校選手権 新人水泳競技大会出場
工業科ロボット相撲プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 24 回高校生ロボット相撲全国大会 経済産業大臣賞 ・ 第 24 回高校生ロボット相撲全国大会 高校の部「ラジコン型」優勝 ・ 第 24 回高校生ロボット相撲九州大会 高校の部「自立型」優勝
工業科 IT プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 36 回全国高等学校 IT・簿記選手権大会 団体の部九州ブロック 6 位
科学部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度日本水産学会春季大会「高校生による研究発表」 金賞 ・ 第 70 回全国地学教育研究大会 ジュニアセッション 最優秀賞 ・ 日本動物学会 ポスター部門 優秀賞
その他（団体）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州地区の高校生による「省エネ政策 提案型パブリック・ディベートコンテスト」 準優勝 ・ 落語同好会 ひむかの国こども落語全国大会 特別賞 ・ 演劇同好会 第 31 回福岡高等学校総合文化祭演劇部門地区大会 舞台美術賞
その他（個人）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 63 回 NHK 杯全国高校放送コンテストアナウンス部門 入選

(14) 地域貢献活動

1) 本学が進める地域貢献の趣旨・目的

大学は、地域にとって重要な知的・人的創造の拠点であり、地域全体の発展に寄与すべきとの考えのもと、教育研究活動目的に地域貢献を加え、これを重要な使命のひとつとして取り組んできました。

とりわけ、近年は、地域の環境問題解決等多様な要請を受け、地域社会との関係構築・貢献の試みを進めてきたところです。この成果のひとつとして、近年は、イベントなどで地域の方々に本学を活用いただく機会が増加していることが確認できます(26年度：42件、27年度59件、28年度：63件)。

2) 取組状況及び成果等

地域貢献の区分	取組名称等	取組状況及び当年度の成果等
地域環境の保全	キャンパスクリーンデイ(近隣町内会と共同で実施する環境保全活動)	地域住民・学生の参加協力を得て清掃活動を実施(毎月100名前後)
	ラブアースクリーンアップキャンペーン(市民・企業・行政が一体となって行う環境保全活動)	海岸沿いのゴミを中心に収集・清掃活動を実施(学生101名参加)
	古紙回収活動(リサイクルボックス「エコステーション」の学外設置による定期回収)	地域の環境美化貢献活動(毎月平均1.0～1.5トン回収)
教育・文化の振興	東部地域大学連携(本学・九州産業大学・福岡女子大学)の取組	左記3大学学生を主体とした「東部地域大学連携シンポジウム」(福岡市委託事業)や飲酒撲滅キャンペーンなど実施
	FITジュニア活動(小中学生を対象に、野球を通じて行う地域ぐるみの青少年健全育成活動)	各学齢期で、技術・体力に加え礼節の大切さが身に付き、人としての成長を確認
	古賀市学習アシスタント派遣事業	教職課程を履修した本学学生が、小・中学校に赴き、各校の教員指示のもと学習指導を実施(学生19名参加)
地域課題の解決	新宮町との包括的連携協定事業	町の魅力発信情報ポータルサイト構築、公民館や集会所における寺子屋事業(子ども見守りサポートなど)を実施
	研究活動を通じた地域課題の解決	小学校におけるICT技術を駆使した授業改善指導、農産物の土壌栽培方法改善による収量の拡大支援などを実施
	福岡和白病院、創生会との包括的連携協定事業	地元校区対象の地域包括ケアシステムの解説、健康寿命並びに肥満に関する連携公開講座を開催(合計100名参加)
地域の安心・安全(防犯、防災)	青少年見守り支援事業	地域コミュニティセンター(コミセン和白)と共同で行う中高生の居場所づくり事業

地域の安心・安全 (防犯、防災)	女子学生のための防犯推進活動	東部地域3大学で防犯推進協議会を発足させ、先ず「性犯罪防止キャンペーン」を街頭で実施
	小学校就学前登下校訓練シミュレーション開発事業	新宮町の通学路をバーチャルリアリティ化した歩行イメージを制作し、福岡県警察本部との間で開発

地域貢献関連行事の開催状況 (かっこ内は、主催団体等名)

時期	関連事業の内容
4月	・城東高校吹奏楽部スプリングコンサート
5月	・福岡県高等学校総合体育大会バレーボール選手権 ・福岡県高等学校総合体育大会バドミントン選手権 ・ガールスカウト福岡県連盟 定時総会 ・国際シンポジウム (The 1st FIT-ME Symposium) ・28年度九州・山口地区大学高校数学科入試連絡会 (九州数学教育会) ・FIT オープンカレッジ地域包括ケアシステム公開講座 ・電子情報通信学会九州支部運営委員会 賛助会総会 特別講演会 ・Star Night (天体観測会)
6月	・NHK杯高校放送コンテスト県大会 ・2016年度九州地区夏季ディベート講座 ・カルチャーフェスティバル ・28年度 福岡県高等学校英語教育研究部定期総会・記念講演会 ・全国高等学校ダンスドリル選手権大会 2016 九州大会 ・インターナショナルスポーツフェスティバル ・私立大学等経常費補助金説明会 (日本私立学校振興・共催事業団)
7月	・福岡東地区コーラス交流会 ・七夕コンサート ・CISIS-IMIS-2016 国際会議 ・2016年度九州地区中学・高校ディベート選手権 ・暴力追放・地域安全東区民大会 ・美和台校区スポーツ大会 ・第14回九州生徒商業研究発表会 (福岡大会) ・全国高等学校IT・簿記選手権大会 (後援: 文部科学省) ・精密工学会九州支部技術交流セミナー
8月	・チャリティコンサート (九州国際フェスティバル実行委員会) ・和白地区小中学校連携合同研修会
9月	・第17回福岡市おやじサミット (後援: 福岡市教育委員会) ・ガールスカウト福岡連盟 指導者研修会

(9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県高等学校英語スピーチコンテスト（福岡県高等学校英語教育研究部会） ・光和保育園運動会
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・FIT オープンカレッジ金融講座（財務省福岡財務支局） ・和白丘中学校合唱コンクール ・香椎第一中学校合唱コンクール ・FIT オープンカレッジ医介学連携ロコモティブシンドローム講座
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・第48回ストカスティックシステムシンポジウム（システム制御情報学会） ・全日本ロボット相撲九州大会（全国工業高等学校校長協会） ・福岡市東区社会福祉協議会研修会 ・東区小学校ドッジボール大会（福岡市東区子ども会育成連合会） ・28年度ダンスドリル秋季競技大会 ・生命&ソフトウェア感性工房合同シンポジウム2016（日本感性工学会） ・自然科学部門研究発表会（福岡県高等学校芸術・文化連盟）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携・共生学習会 ・地球温暖化防止セミナー（環境省） ・九州英語教育学会 ・自然科学部門研究発表会（福岡県高等学校芸術・文化連盟） ・第2回福岡県高等学校ダンスフェスティバル（全日本高等学校ダンス連盟） ・環境研究所市民公開講座 ・社会環境シンポジウム（国公私3大学環境フォーラム実行委員会） ・マルタクリスマスジョイントコンサート ・日本技術士会青年技術士交流委員会公開講演会（日本技術士会九州支部） ・中体連バスケットボール大会（福岡市中学校体育連盟）
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・JBA ソロコンテスト福岡県大会（日本吹奏楽指導者協会） ・省エネ政策提案型パブリックディベートコンテスト（経済産業省九州経済産業局） ・工業クラブ連盟生徒研究発表会（福岡県高等学校工業クラブ連盟） ・九州高等学校生徒理科研究発表大会（九州高等学校理科教育研究会）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本新聞コミュニケーション大賞表彰式 ・福岡工業大学吹奏楽団定期演奏会 ・福岡県教育連盟研究会（福岡県教育連盟）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・FIT オープンカレッジ医介学連携メタボリック講座 ・最先端加工技術講習会（公益財団法人飯塚研究開発機構） ・「和白で第九を歌おう」コンサート ・城東高校吹奏楽部スプリングコンサート ・スーパードリームコンサート（ブリヂストン吹奏楽団）

(15) 志願者・入学者確保の取組

1) 大学の入学志願者・入学者の状況

大学全体の志願者総数は 9,564 名（実志願者 3,006 名）となり、前年度と比べ大きく増加（2,625 名（37.8%）増）しました。当年度は、各学部とも大幅な増加（工学部は 981 名（30.6%）増、情報工学部は 1,284 名（42.8%）増、社会環境学部は 360 名（49.6%）増）となりました。全体として、18 年度（19 年度入試）以降 11 か年連続で増加し、過去 23 年間で最大の志願者となり、MP の目標のひとつである入学定員の 10 倍を超える志願者を獲得することができました。

この結果、29 年度の入学者は 1,073 名（うち女子は 129 名）を確保しました。大学志願動向が 27 年度入試から全国的に文高理低に転じ、九州・山口地区の理工系学部を主力とする同系統の他大学が大変な苦戦を強いられる中では、依然、優位な状況といえます。

当年度の志願者動向として、推薦入試が 2 年ぶりに減少（3.5%減）したものの、A 方式入試（センター併用入試含む）と C 方式入試は志願者が大幅に増加しました。A 方式入試はセンター併用入試を新設した効果も加わり 2 年ぶりに増加（9.8%増）に転じ、C 方式入試は中期入試の新設や併願施策の奏功などにより 56.6%の増加となり、11 か年連続で志願者が増加しています。

これに伴い、継続的に入試難易度は高まり、偏差値上位校からの出願が増えるとともに入学者の学力向上が確認できます（偏差値 50 以上の高校からの出願率は、全体の約 8 割）。しかし、このことは国公立大学や本学より優位にある私立大学との競合が強まっていることの現れでもあり、今後入学者を確保していくためにさらに新しい入試制度の導入を検討すること、入学者管理の精度を高めること等が課題であると認識しています。

なお、11 か年連続で志願者が増加したことは、教職協働のもとでの取組（模擬講義、出張講義、オープンキャンパス、高校訪問など）を通じ、教育改善や研究高度化等の活発さや学生支援の丁寧さ、就職状況の良好さ等の説明に力を注いだことが要因と判断されます。

おって、志願者の拡大傾向、教育研究力の高まり、教育環境の整備状況等を総合的に勘案し、従前の入学定員（830 名）を 915 名に増員しています。

2) 短大の入学志願者・入学者の状況

短大の志願者は、21 年度入試の 192 名から増加傾向にあり、29 年度入試では前年度実績を大幅に上回り 669 名となりました。（前年度比 223 名（50.0%）増）。また、入学者数も、前年度と同じように所定の人員（定員 160 名に対して現員 193 名）を確保しました。この結果、8 か年連続で募集定員を上回って推移しています。全国的にみて、多くの短大が入学定員を充足できない（約 7 割が定員割れ）状況に対し、大学と同様に優位な状況といえます。

志願者確保について、本学園の強み（大学・短大・高校の三位一体を最大限に活かす運営）により、学園を挙げて教育環境充実、大学への編入学支援体制の確立、就職支援充実、低学費等を積極的に情報公表する募集活動が奏功した結果といえます。今後も進路保証をはじめとした教育改革に力を注ぎ、さらに高校や企業等の評価を高め、志願者数の継続的な維持・増加に努めなければなりません。

なお、21 年度以降の学生募集が好調に推移している要因に「卒業後の進路保証に向けた取組（FJCT 進路保証プログラム）への期待」があることが確認されています。この確実な成果の創出こそが今後の短大運営安定化の生命線と認識し、いっそう関連諸施策を推進しています。

3) 高校の入学志願者・入学者の状況

高校では、16年度（17年度入試）以降7か年連続で志願者を増加させ、近年は、継続して高位安定しています（29年度入試では福岡地区で第3位）。また、志願倍率も福岡地区で第1位の4.51倍となりました。（28年度入試4.39倍）

福岡地区は、私立高校のおよそ6割が学則定員を確保できない厳しい状況の中、本校は定員を上回って入学者を確保（550名定員に対し757名入学）しました。このことは、①高校教職員が一体となって募集活動（中学校訪問、学校見学会など）へ力を注いできたこと、②正課・課外教育の双方での教科力・指導力向上を中核とした進路保証の取組を行ったこと、③27年度から生徒の意欲・能力を見極めたいうえでより細かいクラス編成を行ってきたことなどが、中学校や進学塾等から高く評価され、信頼を得ているためと考えられます。

入試（志願者）・入学者実績

学部等	28年度（29年度入試）		27年度（28年度入試）		増減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	4,191	443	3,210	421	981	22
情報工学部	4,287	436	3,003	402	1,284	34
社会環境学部	1,086	194	726	187	360	7
（大学学部合計）	9,564	1,073	6,939	1,010	2,625	63
大学院	67	57	80	69	△13	△12
短期大学部	669	193	446	181	223	12
高校	2,313	757	2,248	706	65	51